

大崎上島町 基礎分析報告書

目次

I	概要	1
II	国の現況	2
III	町の現況	5
1.	人口の動向	5
(1)	総人口・人口の推移	5
(2)	年齢3区分別人口と推移	6
(3)	5歳階級別人口比の構成	8
(4)	自然増減率・社会増減率および推移	9
2.	財政	13
(1)	歳入決算額の推移	13
(2)	歳出決算額の推移	13
(3)	財政指標の推移	14
(4)	ふるさと納税の受入額・受入件数の推移	17
3.	産業	18
(1)	産業3部門別就業者の割合	18
(2)	産業	19
(3)	産業人口	21
4.	世帯の状況	22
(1)	一般世帯の推移	22
(2)	持ち家世帯比率	23
5.	健康・環境衛生	24
(1)	平均寿命・健康寿命	24
(2)	ごみ排出量	25
(3)	二酸化炭素排出量	26
6.	子ども・高齢者	27
(1)	出生数・出生率の推移	27
(2)	ひとり親家庭の推移・子育て世代の転入超過率	28
(3)	高齢者数と高齢者のいる世帯の推移	29
(4)	要介護認定者数と認定率の推移	30
7.	女性活躍	31
(1)	女性参画状況	31
(2)	女性就業率	32
8.	外国人・観光	33
(1)	総人口に占める外国人の割合	33
(2)	観光客数の推移	35
IV	人口の将来予測	36
1.	国勢調査(2020年)による県内の状況	36
2.	町の人口推計	38
V	産業人口の将来予測	39
1.	年齢別産業構造の将来予測	39
2.	産業人口の将来予測	40
VI	資料	42

I 概要

大崎上島町の概要

大崎上島町は瀬戸内海の中央、芸予諸島に浮かぶ大崎上島にあり、南は愛媛県大三島、岡村島に海上1キロメートルで面し、北は竹原市、安芸津町に海上10キロメートルで面しています。

広島県本土側とは、竹原・安芸津港と高速船、フェリーで結ばれており、その他大崎下島、大三島・今治との便もあります。

面積は43.11平方キロメートルで、気候は瀬戸内海独特の温暖少雨な気候で、降雪・降霜日数も多くありません。

主な観光スポット

●神峰山（かんのみねやま）

大崎上島のほぼ中央にそびえる山。

標高453メートルの山頂展望台から眺める瀬戸内海は、さながらアーティスティックな箱庭のよう。晴れた日には遠く四国連峰や「しまなみ海道」の各架橋も見渡せ、瀬戸内の島々が織りなす美しいパノラマが堪能できます。

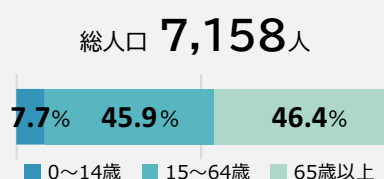
●二子島の夕陽

瀬戸内海国立公園の風景美の象徴。写真マニアには有名な絶好の撮影スポットです。



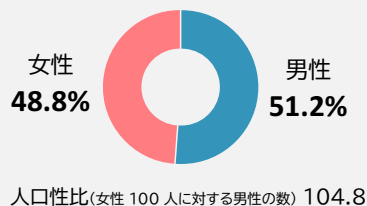
（大崎上島町公式ホームページより抜粋）

人口



総務省「国勢調査」令和2(2020)年

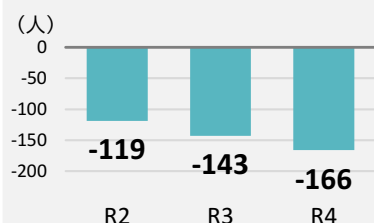
男女比



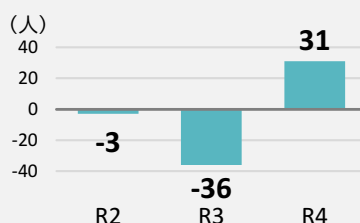
広島県



自然増減



社会増減



総務省「住民基本台帳」各年1月1日～12月31日

持ち家世帯比率



78.19%
(全国平均 61.38%)

総務省「国勢調査」令和2(2020)年

Ⅱ 国の現況

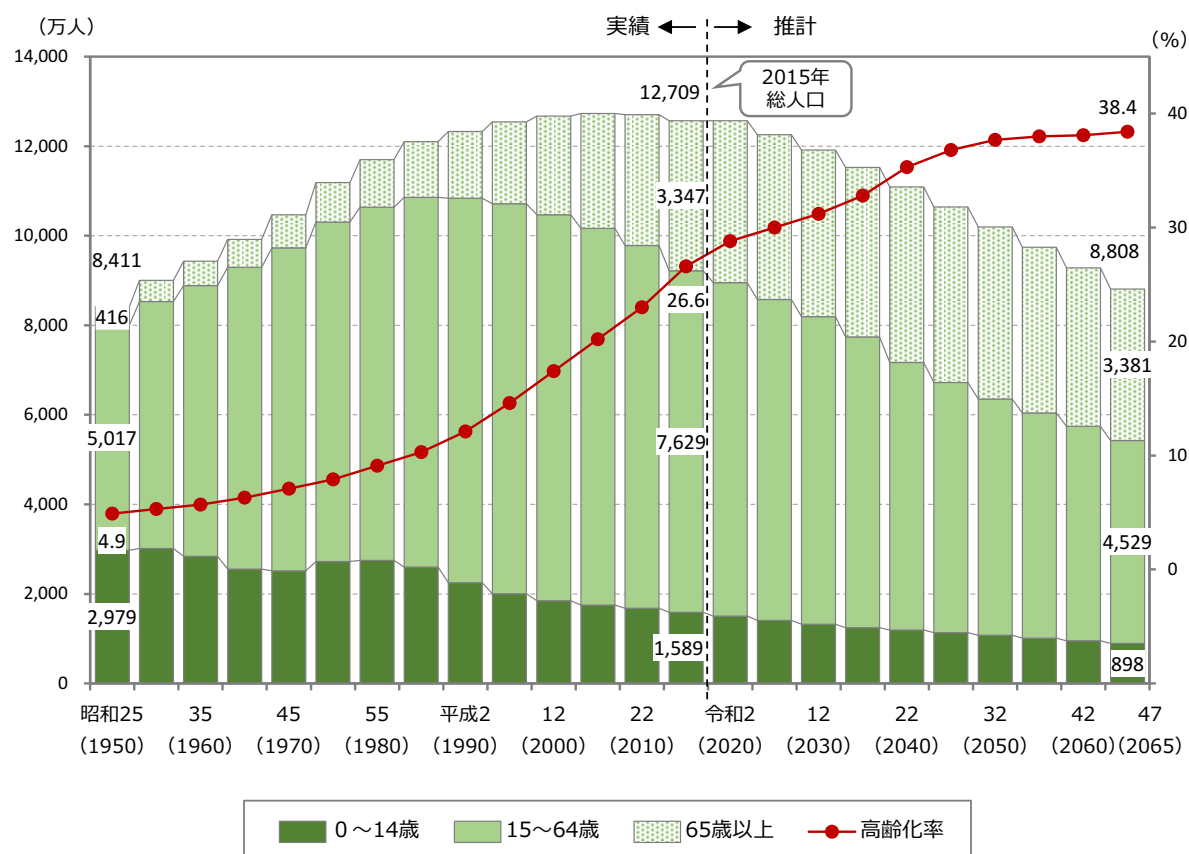
国の総人口は、国勢調査によると平成 27（2015）年が 1 億 2,709 万人、令和 2（2020）年が 1 億 2,614 万人で、この 5 年間に 95 万人減少しています。

一般世帯総数は、平成 27（2015）年の 5,333 万世帯から令和 5（2023）年まで増加を続け、5,419 万世帯でピークを迎える見込みです。その後は減少に転じ、令和 22（2040）年の一般世帯総数は 5,076 万世帯と、平成 27（2015）年に比べ 257 万世帯少なくなる見込みです。

年齢階級別に就業率の推移を見てみると、60～64 歳、65～69 歳、70～74 歳では、平成 22（2010）年の就業率と比較して、令和 2（2020）年の就業率はそれぞれ 13.9%、13.2%、10.5% 伸びています。

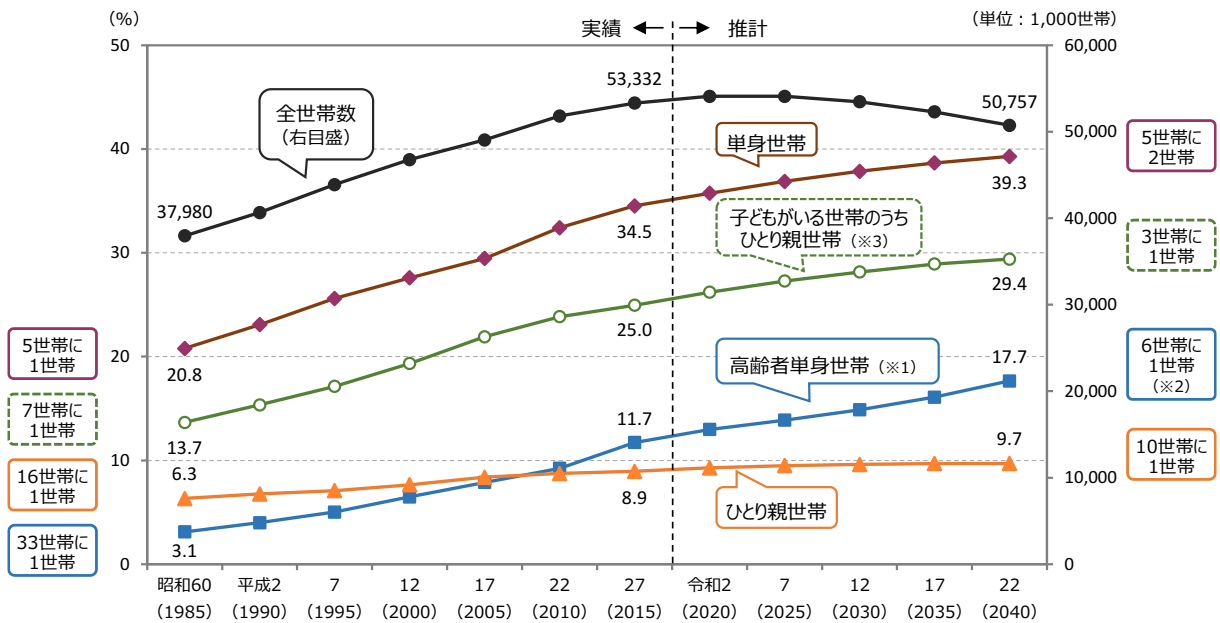
就業率は、近年男女とも上昇していましたが、令和 2（2020）年は低下し、15～64 歳の女性は 70.6%、25～44 歳の女性は 77.4%、15～64 歳の男性は 83.8%となっています。

■総人口の推移と将来推計



資料：2015 年までは総務省「国勢調査」、
 2020 年は総務省「人口推計」（令和 2 年 10 月 1 日現在（平成 27 年国勢調査を基準とする推計））
 2015 年以前の高齢化率は、分母から不詳を除いて算出している。
 2025 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」の出生中位（死亡中位）推計により作成。

■世帯数・世帯構成の推移と見通し

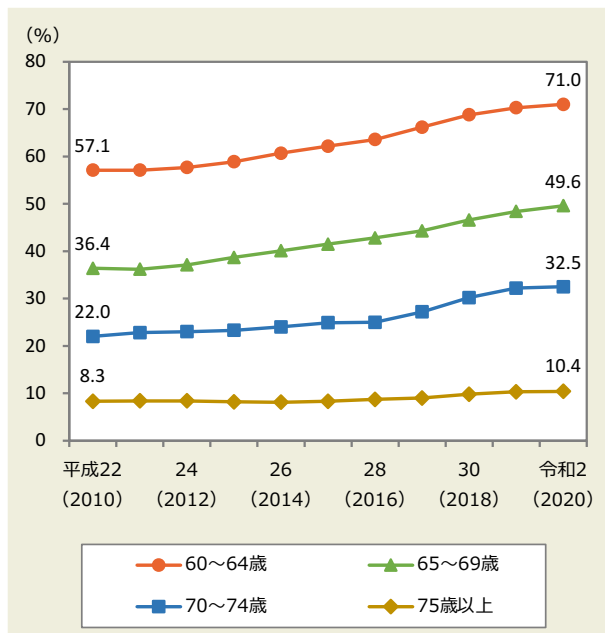


資料：総務省「国勢調査」

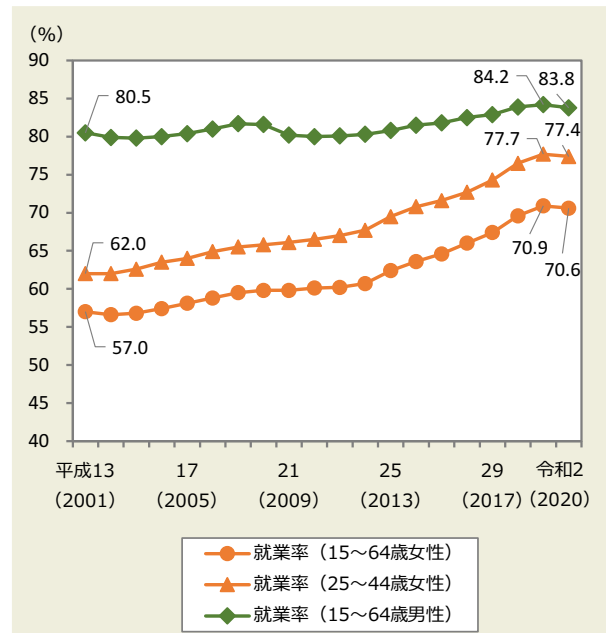
国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(2018年推計)により作成。

- (※1) 世帯主が65歳以上の単身世帯を、高齢者単身世帯とする。
- (※2) 全世帯数に対する高齢者単身世帯の割合はグラフのとおりだが、世帯主年齢65歳以上世帯に対する割合は32.6% (2015年) から40.0% (2040年) へと上昇。
- (※3) 子どもがいる世帯のうちひとり親世帯＝ひとり親と子の世帯÷(夫婦と子の世帯+ひとり親と子の世帯)。
また、子については、年齢にかかわらず、世帯主との続柄が「子」である者を指す。

■就業率の推移

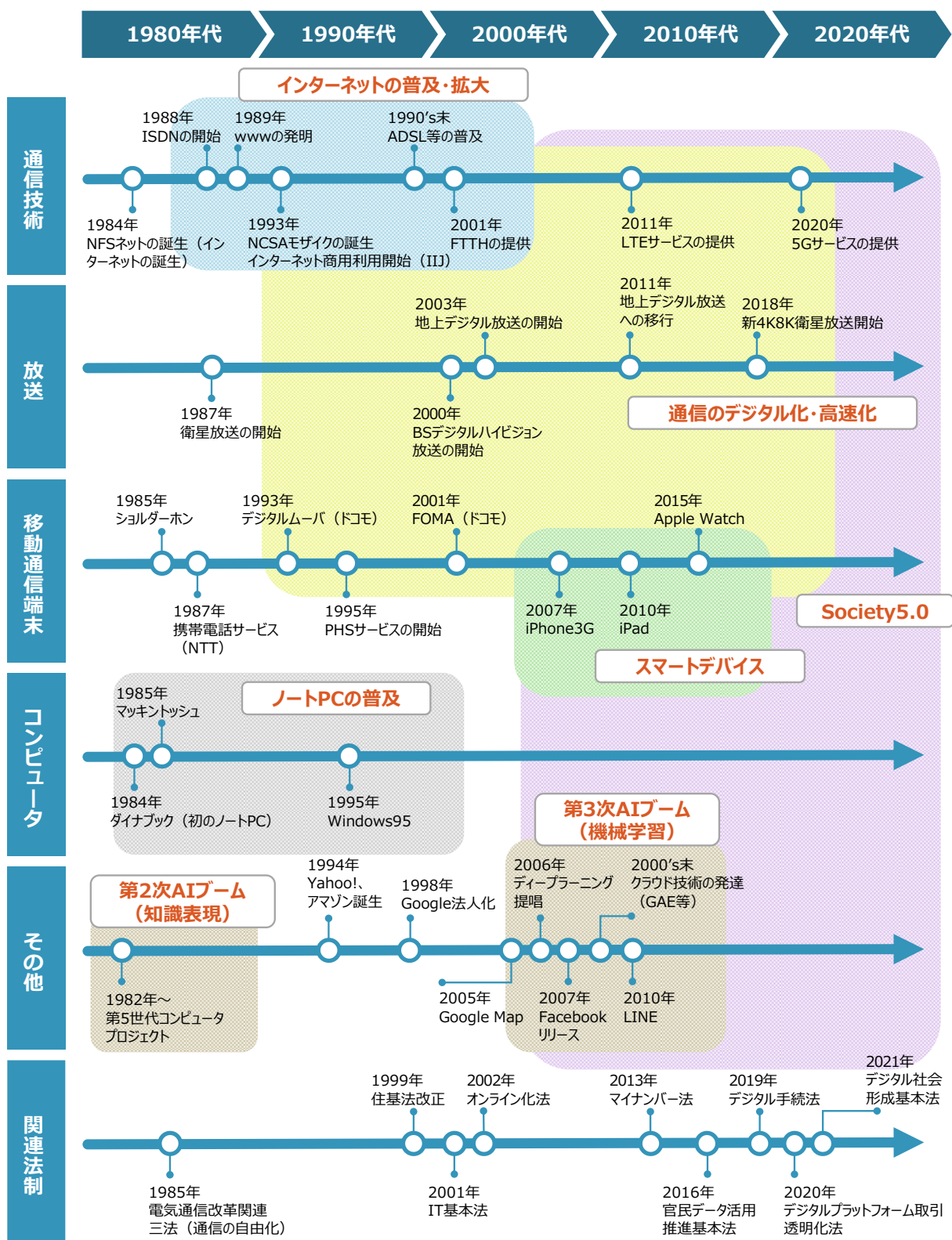


資料：内閣府「令和3年版高齢社会白書」を基に作成



資料：内閣府「令和3年版男女共同参画白書」を基に作成

情報通信技術等の発展



※情報通信白書、「IT 全史」中野明等を基に作成

Ⅲ 町の現況

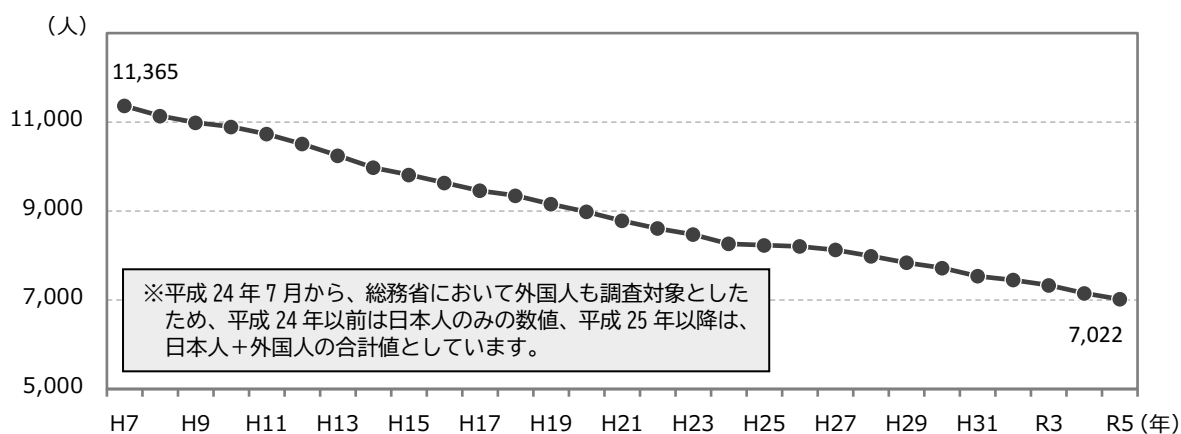
1. 人口の動向

(1) 総人口・人口の推移

町の人口は減少傾向にあり、令和 5（2023）年 1 月 1 日時点（住民基本台帳／総務省）では 7,022 人となっています。

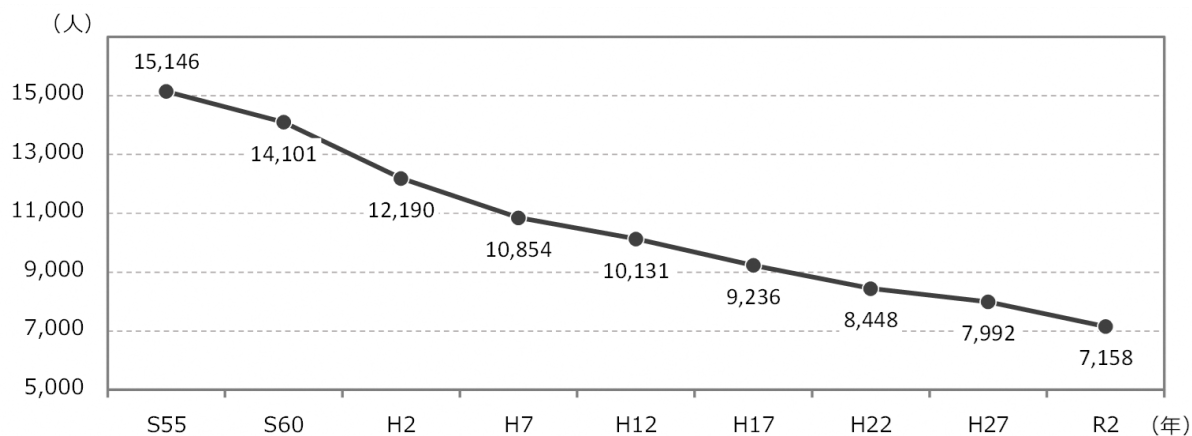
なお、町が保有する住民基本台帳の最新データ（令和 5（2023）年 12 月末現在）では 6,908 人となっています。

■人口の推移（住民基本台帳）



資料：総務省「住民基本台帳」H7～H25 は各年 3 月 31 日時点、H26～は各年 1 月 1 日時点

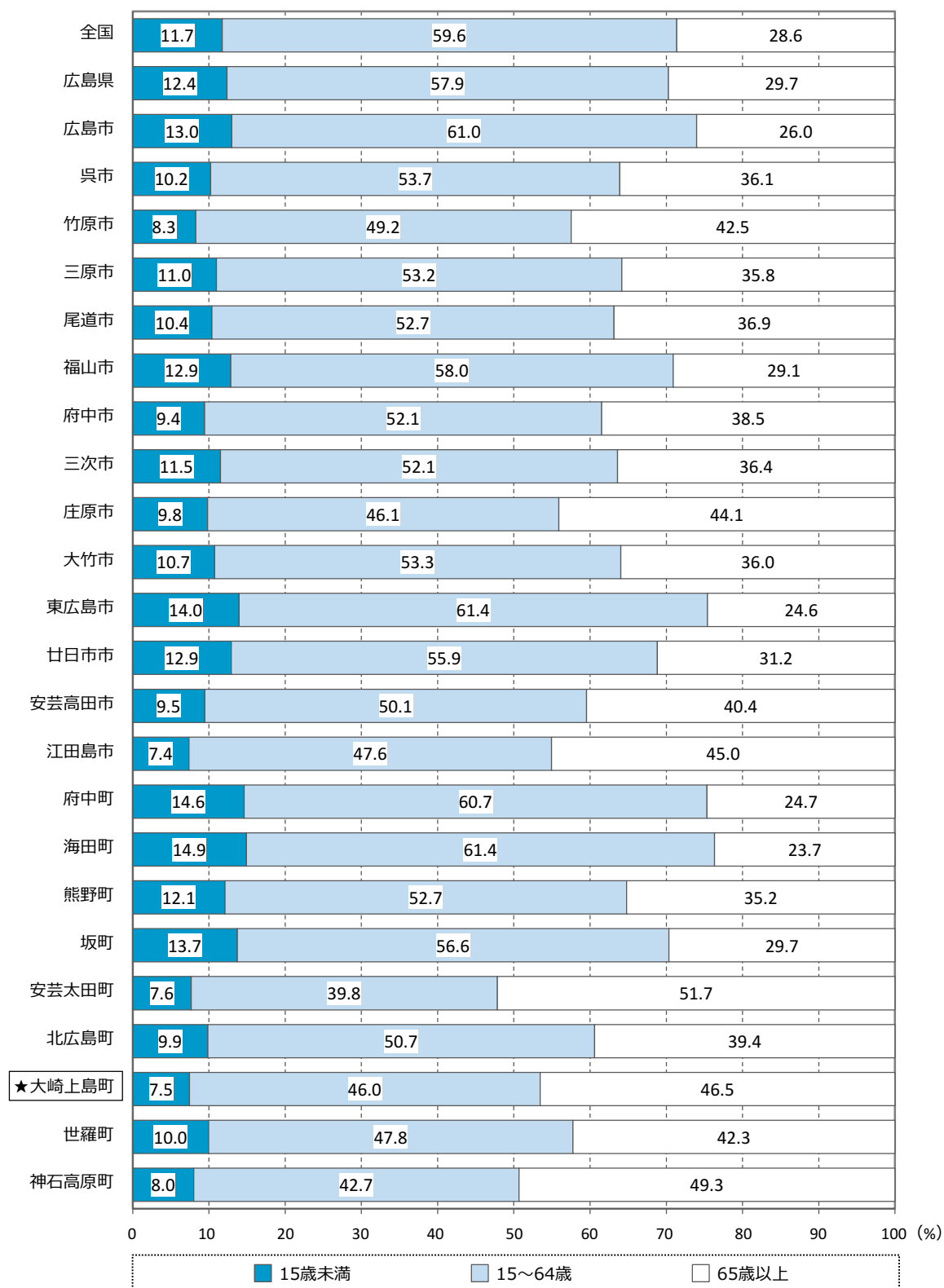
■人口の推移（国勢調査）



資料：総務省「国勢調査」

(2) 年齢3区分別人口と推移

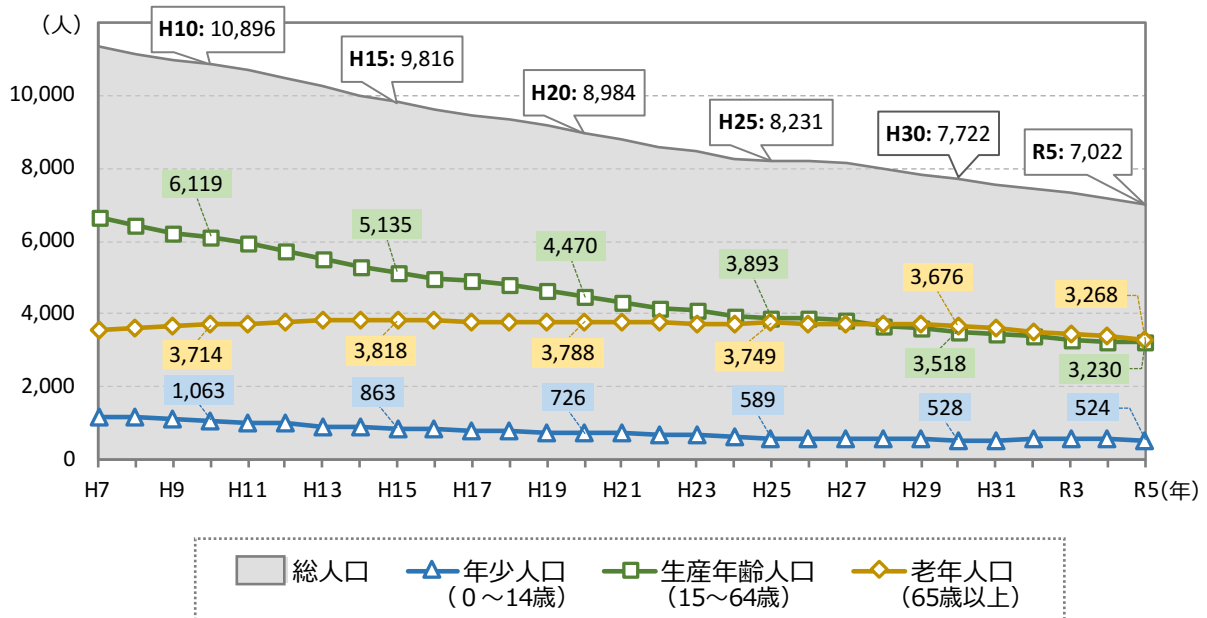
住民基本台帳（令和5（2023）年1月1日時点）によると、町の高齢化率は46.5%となっており、全国及び県と比較して、少子高齢化が進行しています。



資料：総務省「住民基本台帳」（令和5年1月1日時点）

■年齢3区分別人口の推移

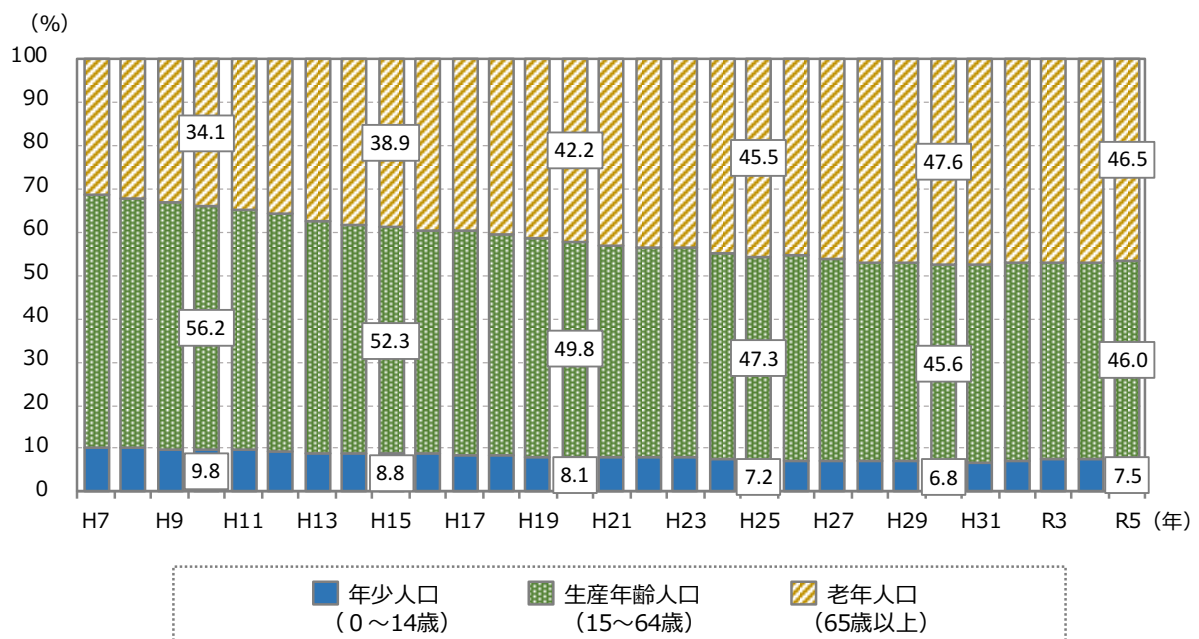
年齢3区分別の人口を直近の10年間で見ると、年少人口（15歳未満）は微減、生産年齢人口（15歳以上～65歳未満）及び老年人口（65歳以上）は減少となっています。



資料：総務省「住民基本台帳」※H7～H25は各年3月31日時点、H26～は各年1月1日時点

■年齢3区分別の人口割合の推移

年齢3区分別の人口割合を直近の10年間で見ると、年少人口（15歳未満）及び老年人口（65歳以上）の割合は微増、生産年齢人口（15歳～65歳未満）の割合は微減となっています。



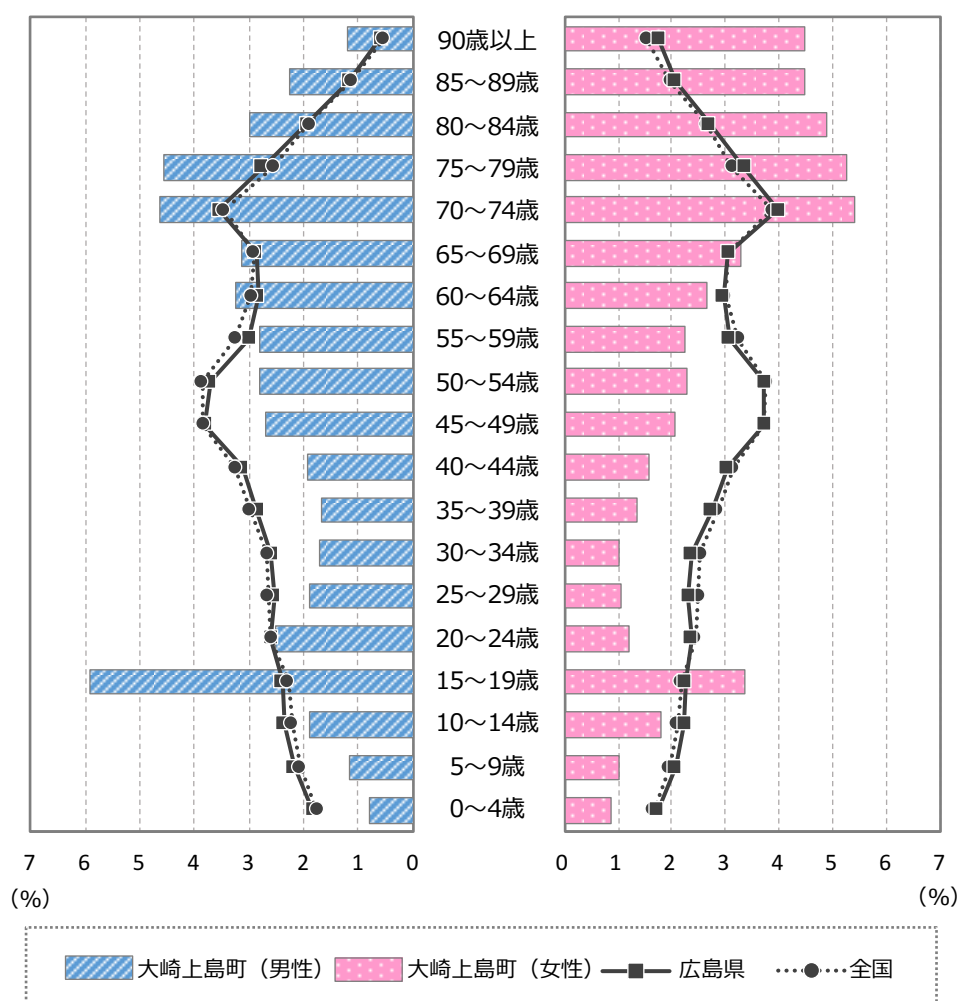
資料：総務省「住民基本台帳」※H7～H25は各年3月31日時点、H26～は各年1月1日時点

(3) 5歳階級別人口比の構成

5歳階級別人口比の構成については、全国と比較して生産年齢人口（15歳以上～65歳未満）が低く、65歳以上の高齢者の割合が高くなっています。

町内に広島商船高等専門学校、広島県立広島叡智学園中学校・高等学校、広島県立大崎海星高等学校が設置されていることから、学校に在籍する間、寮生活等により学生が町外から町内に移り住むため、12歳～19歳の年齢層の人口割合が高くなっています。

■ 5歳階級別人口比の構成



資料：総務省「住民基本台帳」※令和5年1月1日時点

(4) 自然増減率・社会増減率および推移

住民基本台帳の人口動態（令和4（2022）年）によると、町の自然増減率※は-2.32%と減少しましたが、社会増減率※は+0.49%と増加しています。



※「自然増減率」＝自然増減数（出生数－死亡数）×100／総人口

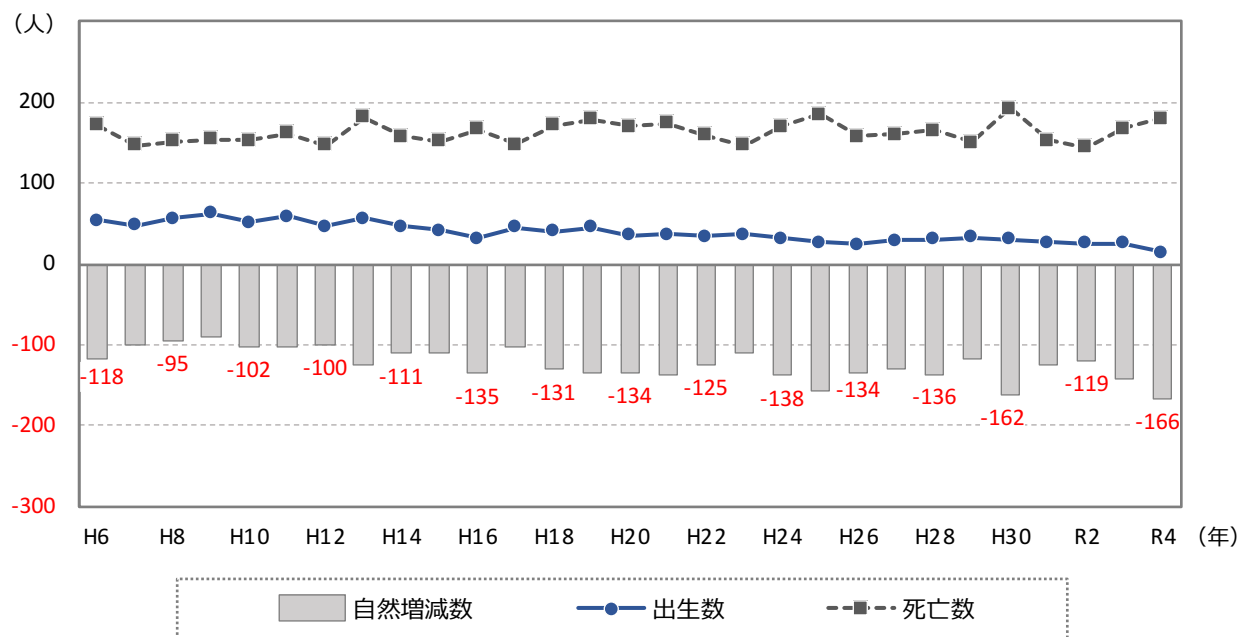
※「社会増減率」＝社会増減数（転入数－転出数）×100／総人口

資料：総務省「住民基本台帳 人口動態」（令和4年1月1日～12月31日）

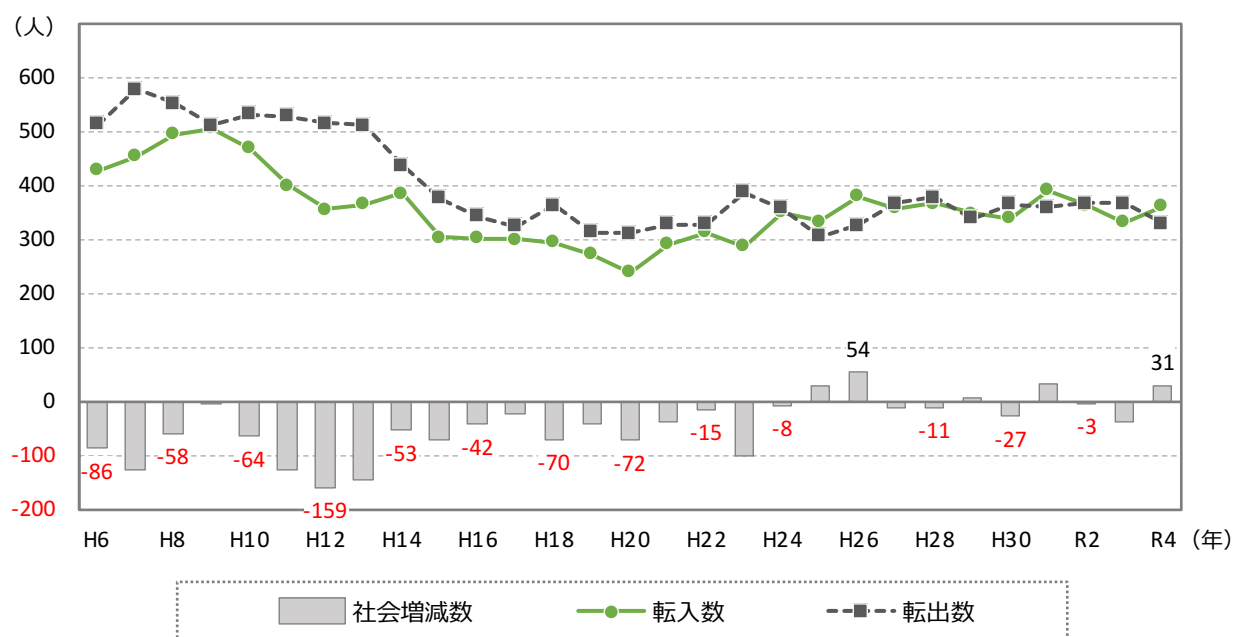
自然増減（出生数と死亡数の差）は、自然減で推移しています。また、出生数は減少傾向で死亡数は横ばいで推移していることから自然減はいわゆる「ワニの口（出生数と死亡数の差が拡大）」の状況となっています。

社会増減（転入数と転出数の差）は、年によって増減にばらつきがありますが、直近の10年間は概ね横ばいの傾向にあります。

■自然増減の推移



■社会増減の推移

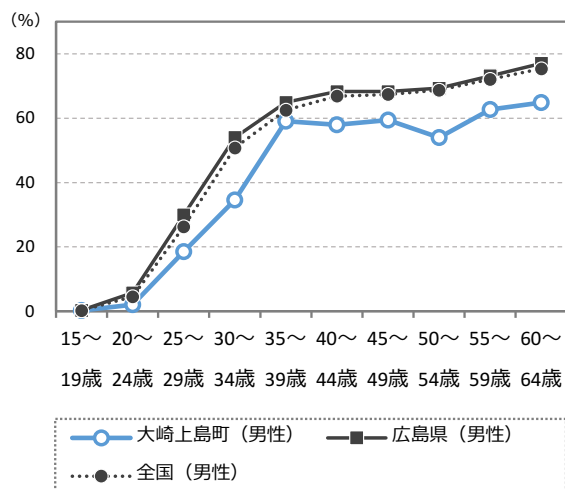


資料：総務省「住民基本台帳」※H6～H24は各年4月1日～翌年3月31日、H25～は各年1月1日～12月31日

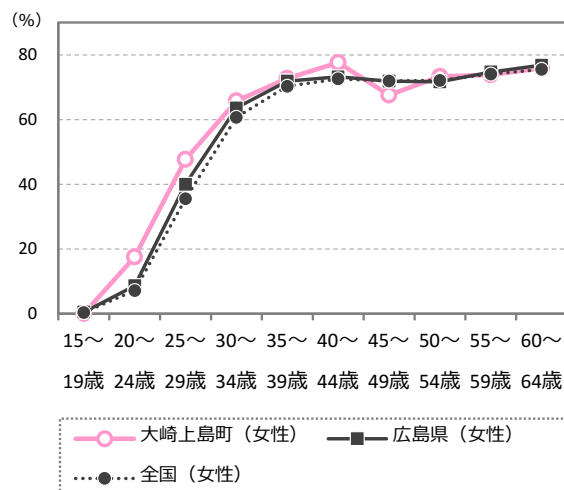
〈自然増減に関わる要因〉

有配偶率は、全国及び県と比べて、男性は低く、女性はやや高い傾向にあります。
合計特殊出生率は 1.59 で、全国平均より高く、県平均と同程度となっています。

■有配偶率（男性）

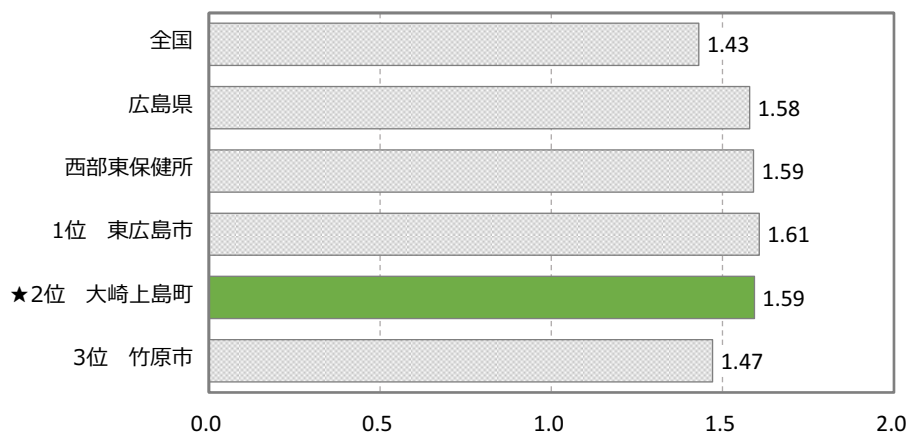


■有配偶率（女性）



資料：総務省「国勢調査」令和2年

■合計特殊出生率（ベイズ推定値）



資料：総務省「人口動態統計特殊報告」※平成25～29年の平均値

◆合計特殊出生率とは？

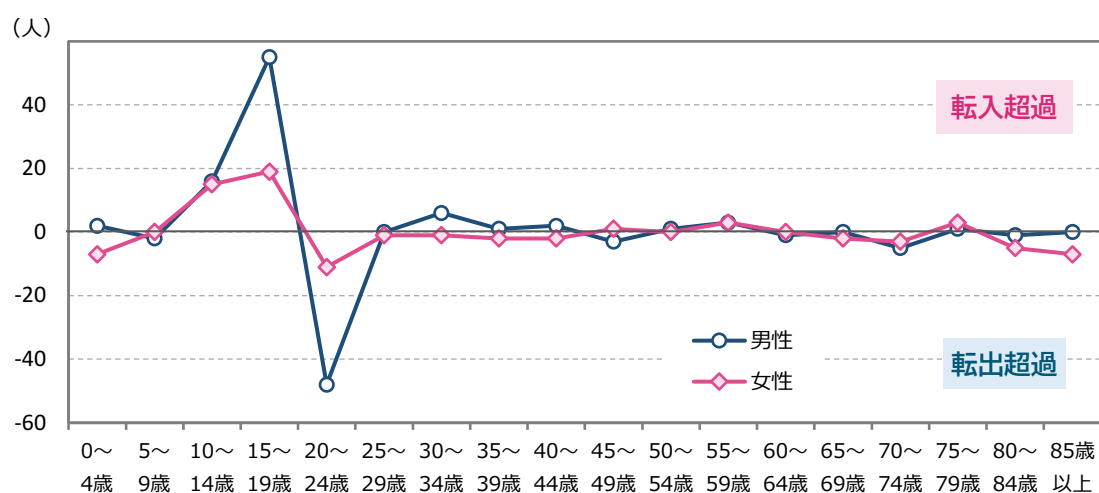
女性が出産可能とされる15歳から49歳までに産む子どもの人数の平均（女性1人あたり）を示す数値。

◆ベイズ推定値とは？

市町村等の標準化死亡率や合計特殊出生率の算出において、地域間比較や経年比較に耐えうるより安定性の高い指標を求めるため、ベイズ統計学の手法を用いることにより、出現数の少なさに起因する偶然変動の影響を減少させた推定値。

〈社会増減に関わる要因〉

男女別・5歳階級別グラフによると、広島商船高等専門学校、広島県立広島叡智学園中学校・高等学校、広島県立大崎海星高等学校の学生の流入・流出により、10～19歳が転入超過、20～24歳は転出超過となっています。そのほかの年齢層は転入・転出がおおむね拮抗した状態となっています。



■転入・転出超過数（男女別・5歳階級別）

(単位: 人)

年齢	転入			転出			転入超過数		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
0～4歳	4	1	5	2	8	10	2	-7	-5
5～9歳	1	0	1	3	0	3	-2	0	-2
10～14歳	17	21	38	1	6	7	16	15	31
15～19歳	95	39	134	40	20	60	55	19	74
20～24歳	34	14	48	82	25	107	-48	-11	-59
25～29歳	15	10	25	15	11	26	0	-1	-1
30～34歳	15	10	25	9	11	20	6	-1	5
35～39歳	7	5	12	6	7	13	1	-2	-1
40～44歳	8	1	9	6	3	9	2	-2	0
45～49歳	7	2	9	10	1	11	-3	1	-2
50～54歳	4	3	7	3	3	6	1	0	1
55～59歳	9	5	14	6	2	8	3	3	6
60～64歳	3	0	3	4	0	4	-1	0	-1
65～69歳	3	1	4	3	3	6	0	-2	-2
70～74歳	0	0	0	5	3	8	-5	-3	-8
75～79歳	2	4	6	1	1	2	1	3	4
80～84歳	0	0	0	1	5	6	-1	-5	-6
85歳以上	1	1	2	1	8	9	0	-7	-7
計	225	117	342	198	117	315	27	0	27

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」令和4年

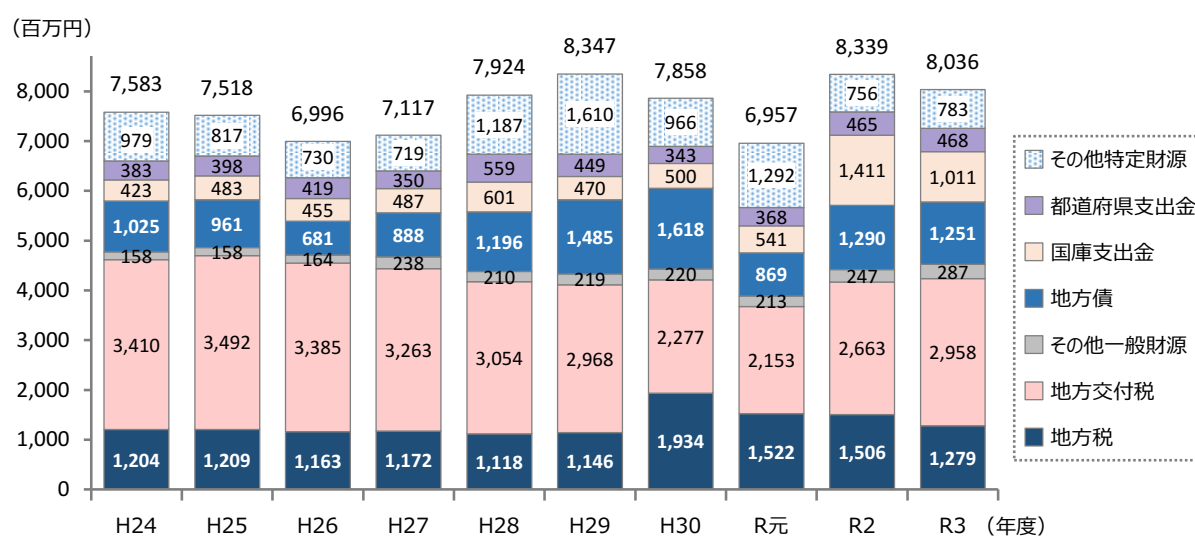
2. 財政

令和3（2021）年度の普通会計における歳入総額は80億3,600万円、歳出総額は77億3,700万円となり、実質収支は2億9,900万円の黒字となっています。

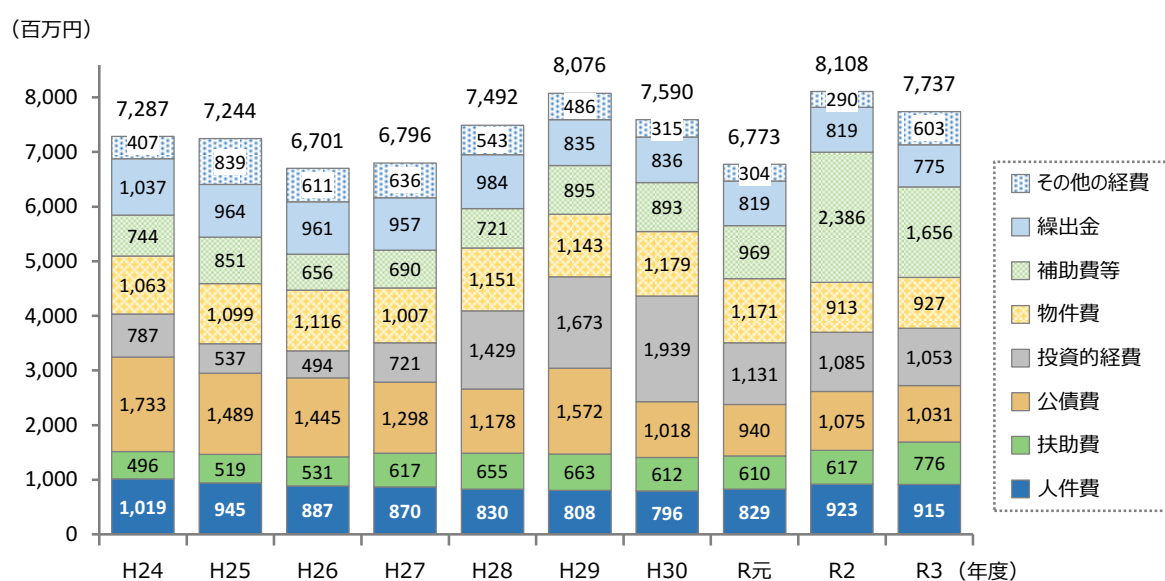
令和3年（2021）年度の歳入を見ると、地方交付税や国庫支出金、町債に依存する比率が高い財政運営となっています。

令和3年（2021）年度の歳出を見ると、補助費については、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金事業が減少したため、前年度に比べて7億3,000万円減少しました。

（1）歳入決算額の推移



（2）歳出決算額の推移



資料：総務省「地方財政状況調査」

(3) 財政指標の推移

財政力を示す7つの指標について、全国との比較を行いました。

全国平均との比較を行うことで、地域の財政状況の健全度を分析することが出来ます。

「地方財政状況調査関係資料（財政状況資料集）」をもとに町の財政状況を見ていきます。

■財政力指数

単年度の財政力指数は **0.36** となっています。火力発電所の実証実験の完成に伴い、平成 30（2018）年度から固定資産税が増収となり、基準財政収入額が増額となっていましたが、実証実験施設の減価償却期間は4年間であり、今後減少していく見込みです。財政基盤は、依然として人口減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、地場産業（柑橘栽培、造船等）の担い手不足等により弱い状態にあります。債権確保の強化や具体的な施設統廃合の実施による維持コスト削減等、更なる財政健全化に向けた施策を実施する必要があります。

■経常収支比率

経常収支比率は **86.7%**と適正水準です。普通交付税の増額により、前年比 2.0 ポイントの減となっています。類似団体平均値程度ではあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により経常的な事業が多数中止となっていることを考慮し、今後も事務の見直し等により経常的支出の抑制に努める必要があります。

■実質公債費比率

実質公債費比率は **12.7%**となっています。合併前後に行った大規模建設事業に係る起債の償還が進み、比率は減少傾向にありましたが、普通交付税の令和元年度算定誤りにより、令和 3（2021）年度も引続き高い数値となっています。依然として類似団体平均値より高い水準であるため、今後も起債対象事業費の抑制により、更なる健全化に努める必要があります。

■将来負担比率

将来負担比率は、財政調整基金等への積立や交付税算入に有利な起債の活用等により、将来負担に対する充当可能財源等が上回り、比率はマイナスとなっています。今後も将来負担を見据えた基金の管理と公債費等の抑制に努める必要があります。

■人口千人あたり職員数

〔人口千人あたり職員数・・・R2（2020）：11.59 人／千人 ⇒ R3（2021）：**12.16 人**／千人〕

組織体制を見直しながら、類似団体平均値を下回る水準を維持しています。今後も組織体制の見直しを随時行いながら、現在の水準を維持していく必要があります。

■人口1人あたり人件費・物件費等の決算額

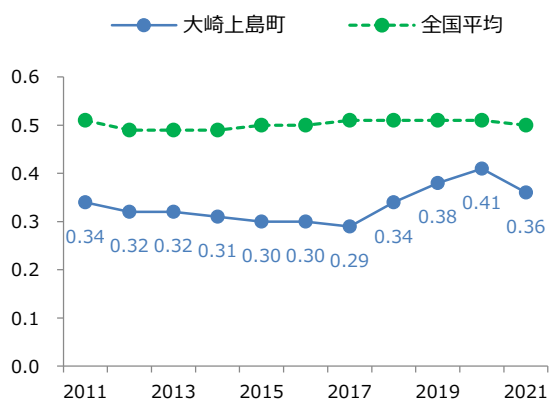
265,831 円となっています。新型コロナウイルス感染症の影響により多数の事業が中止となったことで、前年度同程度を維持しています。今後も事務の見直し等により、人件費、物件費の抑制に努める必要があります。

■ラスパイレス指数

〔ラスパイレス指数・・・R2（2020）：95.9 ⇒ R3（2021）：**95.5**〕

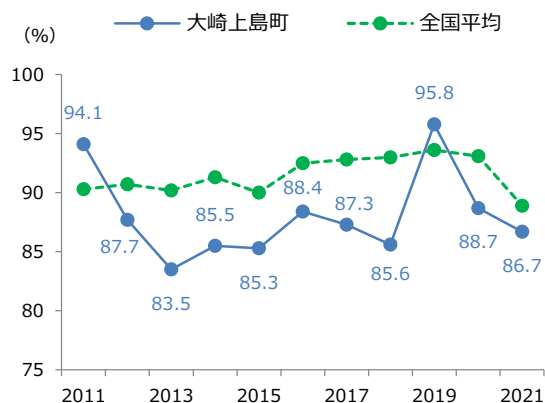
ラスパイレス指数は、国・県を下回っています。常に住民から理解される給与制度を念頭に行政運営に努めており、類似団体平均値と同水準程度を維持しています。今後も組織体制の見直しを随時行いながら、現在の水準を維持していく必要があります。

■財政力指数



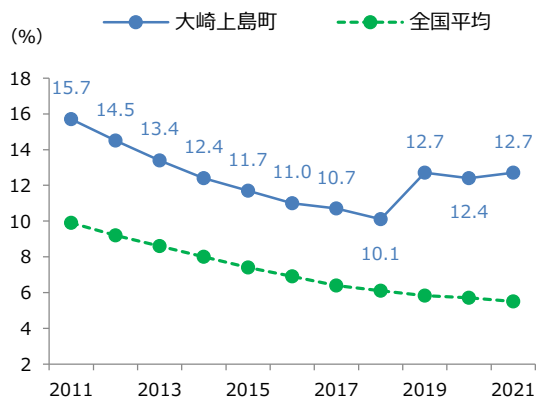
※この数値が1に近い、あるいは、1を超えるほど
余裕財源を保有していることになり、財政基盤の
余裕度を示す。

■経常収支比率



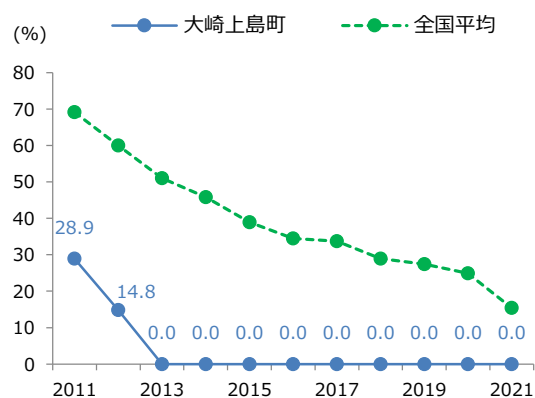
※人件費や扶助費、負債返済に充てる公債費等必要な
経費が占める割合。この数値が低いほど臨時的な経
費に対して余裕を持つことを表し、財政構造に弾力
性があることになる。70～80%が適正、90%以上は
硬直化しているとされる。

■実質公債費比率



※自治体の収入に対する負債返済の割合を示す。この
数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しく、18%以
上の場合、新たな借金をするために国や都道府県の
許可が必要。25%以上の場合には借金を制限される。

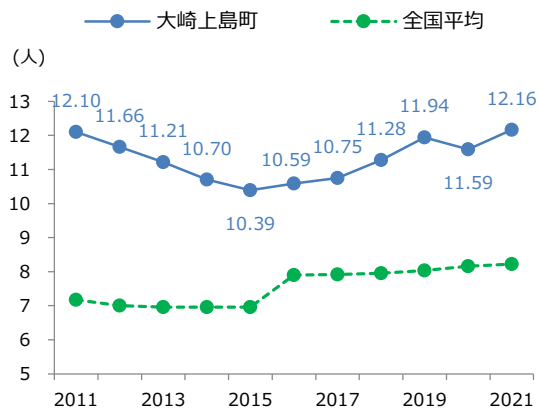
■将来負担比率



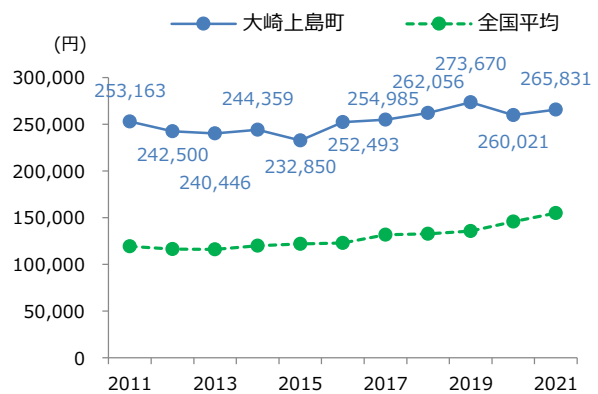
※公社や出資法人も含め、自治体が将来支払う可能性
がある負債の一般会計に対する比率。350%以上で早
期健全化団体となる。

資料：地域経済分析システム（RESAS）

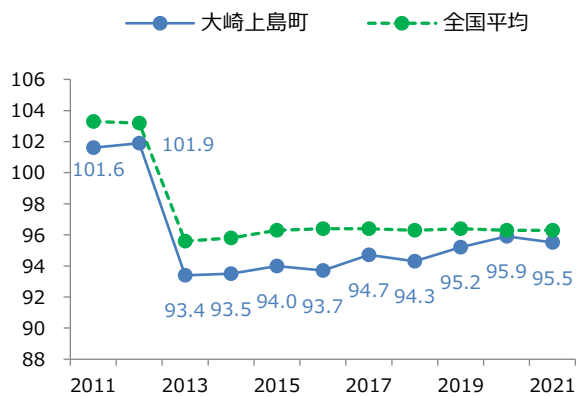
■人口千人あたり職員数



■人口1人あたり人件費・物件費等の決算額



■ラスパイレス指数



※地方公務員の給与水準を、国家公務員の給与水準と比較するための指数。国の平均給与額を 100 として算出する。

【参考】県内順位

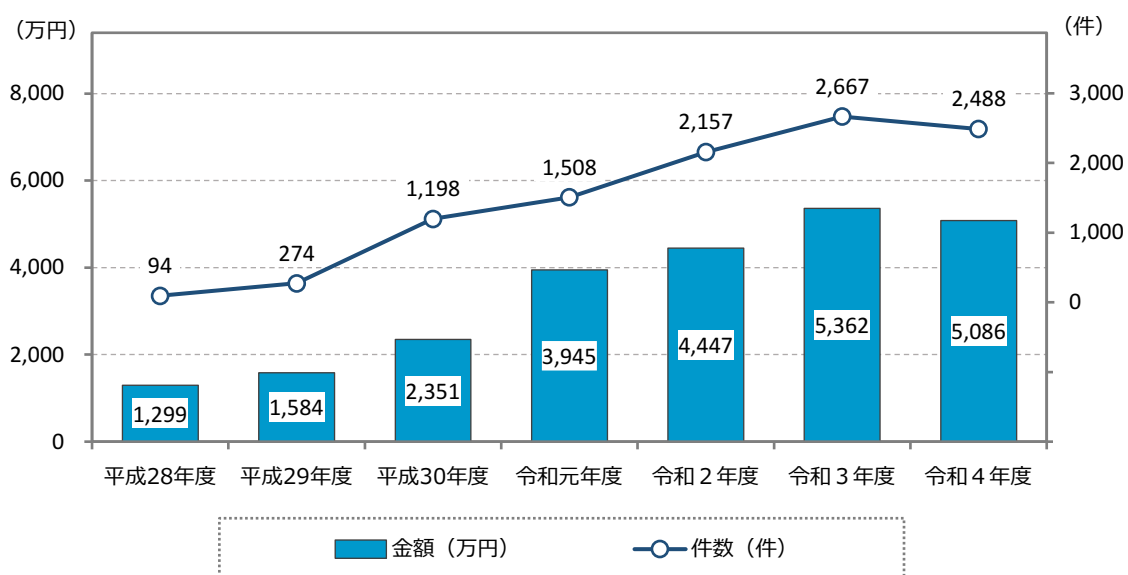
財政指標	令和3（2021）年	県内順位
財政力指数	0.36	15 位/23 位
経常収支比率	86.7%	8 位/23 位
実質公債費比率	12.7%	21 位/23 位
将来負担比率	0.0%	1 位*/23 位
人口千人あたり職員数	12.16 人	17 位/23 位
人口1人あたり人件費・物件費等の決算額	265,831 円	20 位/23 位
ラスパイレス指数	95.5	22 位/23 位

※福山市、東広島市、海田町、熊野町、坂町、大崎上島町、神石高原町の7市町が将来負担率0.0%で同列1位

資料：地域経済分析システム（RESAS）

(4) ふるさと納税の受入額・受入件数の推移

ふるさと納税額は増加傾向にありましたが、令和4（2022）年度は5,086 万円（2,488 件）と前年と比較して減少しました。

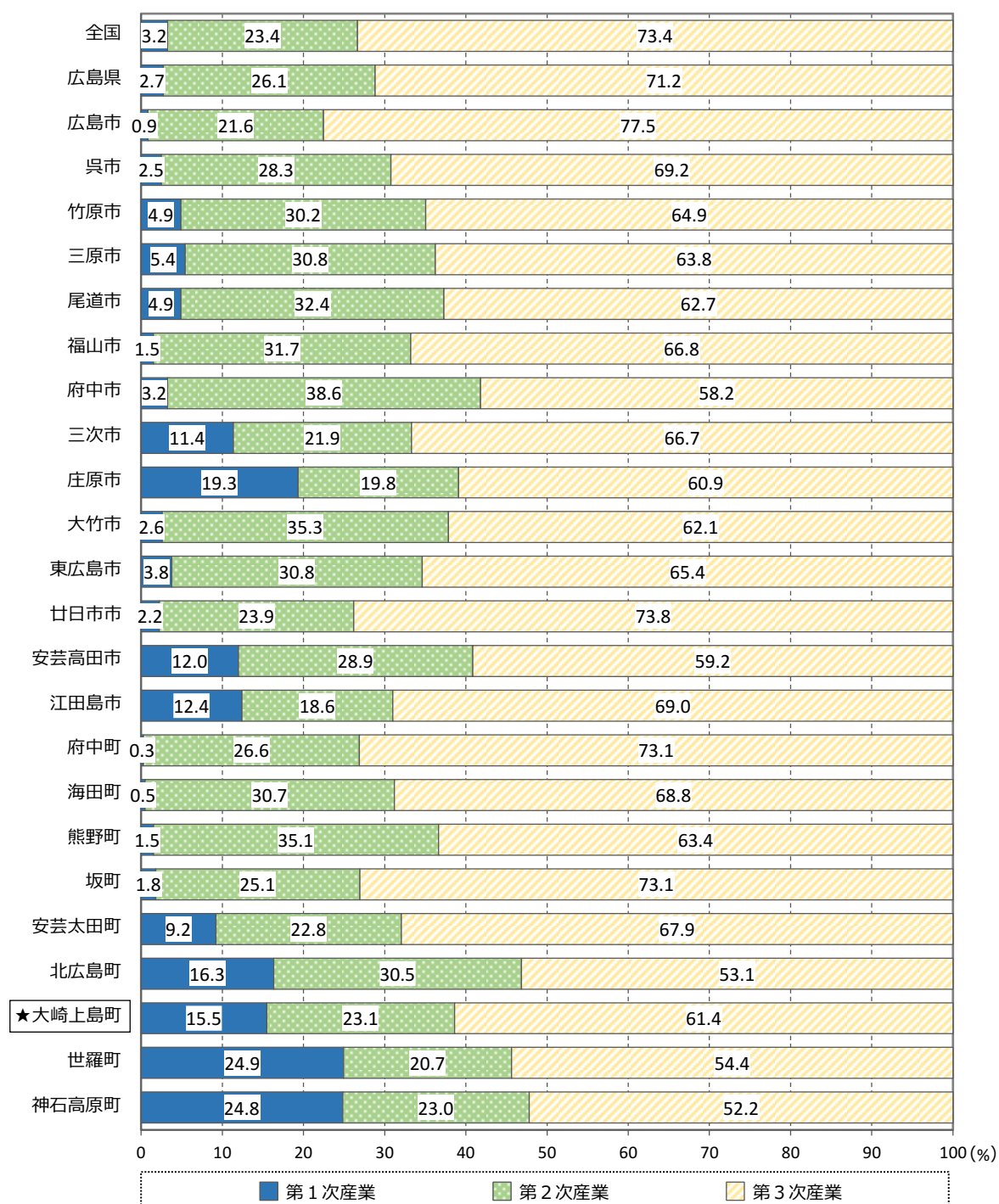


資料：総務省「ふるさと納税に関する現況調査」

3. 産業

(1) 産業3部門別就業者の割合

国勢調査（令和2（2020）年）によると、町の第1次産業※就業者の割合は15.5%、第2次産業※就業者は23.1%、第3次産業※就業者は61.4%となっています。



※「第1次産業」とは、農業、漁業、林業などのことです。
 ※「第2次産業」とは、鉱業、建設業、製造業などのことです。
 ※「第3次産業」とは、第1次及び第2次産業以外のどちらにもあてはまらない産業です。商業、金融業、運輸業、情報通信業、サービス業などがあてはまります。

資料：総務省「国勢調査」令和2年

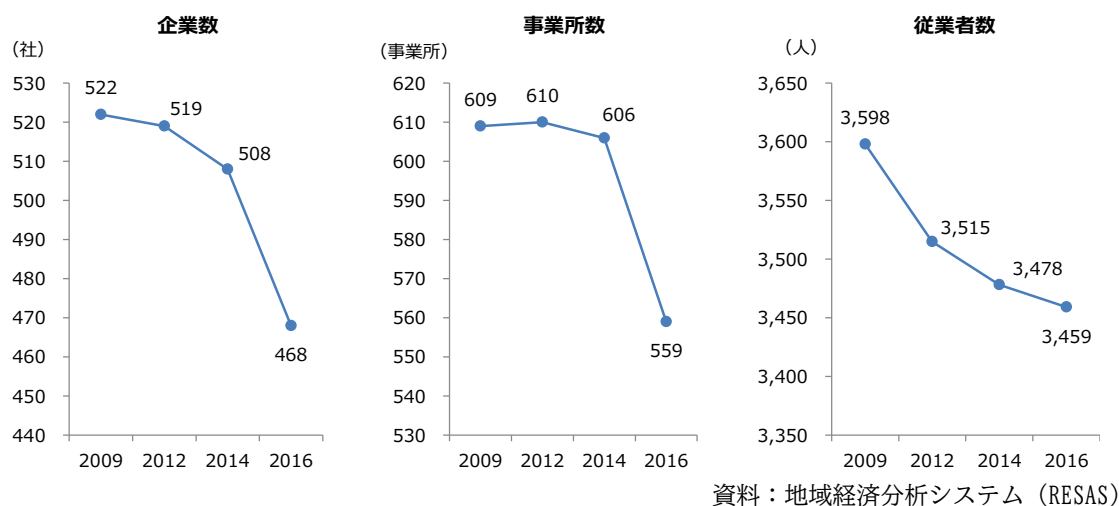
(2) 産業

企業数・事業所数・従業者数ともに数値は下降しています。

売上高は「製造業」が最も大きく、次いで「卸売業、小売業」、「医療、福祉」となっています。

付加価値額は「医療・福祉」が高く、次いで「卸売業・小売業」となっています。

■企業数・事業所数・従業者数の推移



■産業大分類別に見た売上高（企業単位）（平成 28（2016）年）

企業産業大分類	売上（収入）金額(百万円)
農林漁業	660
鉱業、採石業、砂利採取業	-
建設業	4,068
製造業	15,868
電気・ガス・熱供給・水道業	-
情報通信業	X
運輸業、郵便業	X
卸売業、小売業	5,137
金融業、保険業	55
不動産業、物品賃貸業	80
学術研究、専門・技術サービス業	95
宿泊業、飲食サービス業	1,099
生活関連サービス業、娯楽業	1,127
教育、学習支援業	185
医療、福祉	4,310
複合サービス事業	14
サービス業（他に分類されないもの）	587

資料：経済センサス

※表中「-」は「該当データなし」、「X」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所となります。また、集計対象数が3以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「X」としています。

■産業大分類別に見た付加価値額（平成 28（2016）年）

企業産業大分類	付加価値額(百万円)
農林漁業	62
鉱業、採石業、砂利採取業	－
建設業	835
製造業	488
電気・ガス・熱供給・水道業	－
情報通信業	X
運輸業、郵便業	X
卸売業、小売業	1,204
金融業、保険業	47
不動産業、物品賃貸業	39
学術研究、専門・技術サービス業	52
宿泊業、飲食サービス業	455
生活関連サービス業、娯楽業	232
教育、学習支援業	157
医療、福祉	2,773
複合サービス事業	11
サービス業（他に分類されないもの）	268

資料：経済センサス

※付加価値額とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。

付加価値額 ＝ 売上高 － 費用総額 ＋ 給与総額 ＋ 租税公課

費用総額 ＝ 売上原価 ＋ 販売費及び一般管理費

※表中「－」は「該当データなし」、「X」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所となります。また、集計対象数が3以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「X」としています。

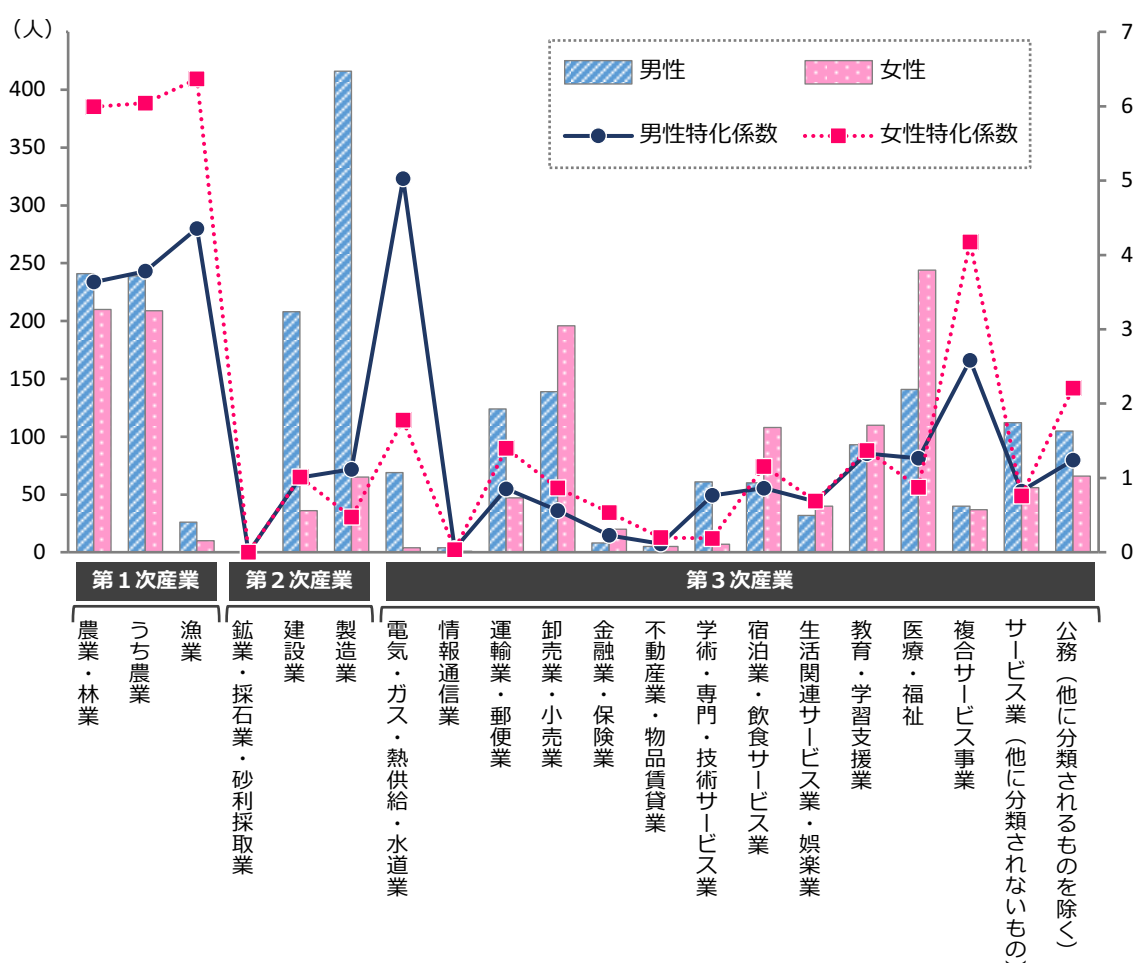
(3) 産業人口

男女別産業人口を見ると、男性では「製造業」が最も多く、次いで「農業」、「建設業」となっています。

女性では「医療・福祉」が最も多く、次いで「農業」、「卸売業・小売業」の順となっています。

特化係数※では、「農業」、「漁業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業※」が高くなっています。前頁のとおり付加価値額は「医療・福祉」、「卸売業・小売業」が高くなっていますが、産業人口の面からは「農業」、「漁業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」が町の強みといえます。

■産業人口（男女別）



資料:総務省「国勢調査」令和2年

※「町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率」であり、町の強み・弱みを見るときに用いる。特化係数が1を上回ると強く1を下回ると弱いと判定する。

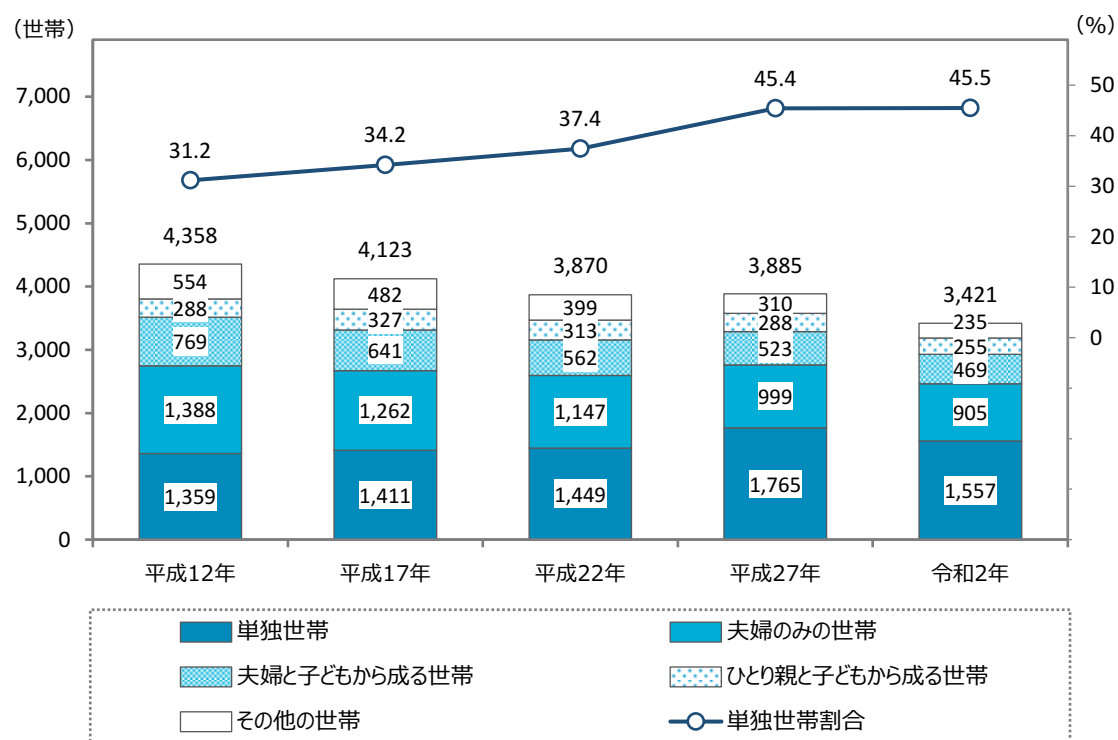
※信用事業、保険事業又は共済事業と併せて複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所であって、法的に事業の種類や範囲が決められている郵便局、農業協同組合等が分類される。

4. 世帯の状況

(1) 一般世帯の推移

平成12(2000)年から令和2(2020)年の20年間で見ると、一般世帯数は減少していますが、「単独世帯」は増加傾向です。また、令和2(2020)年の「単独世帯」・「夫婦のみの世帯」を合わせた割合は72.0%と全世帯の3分の2以上を占めています。

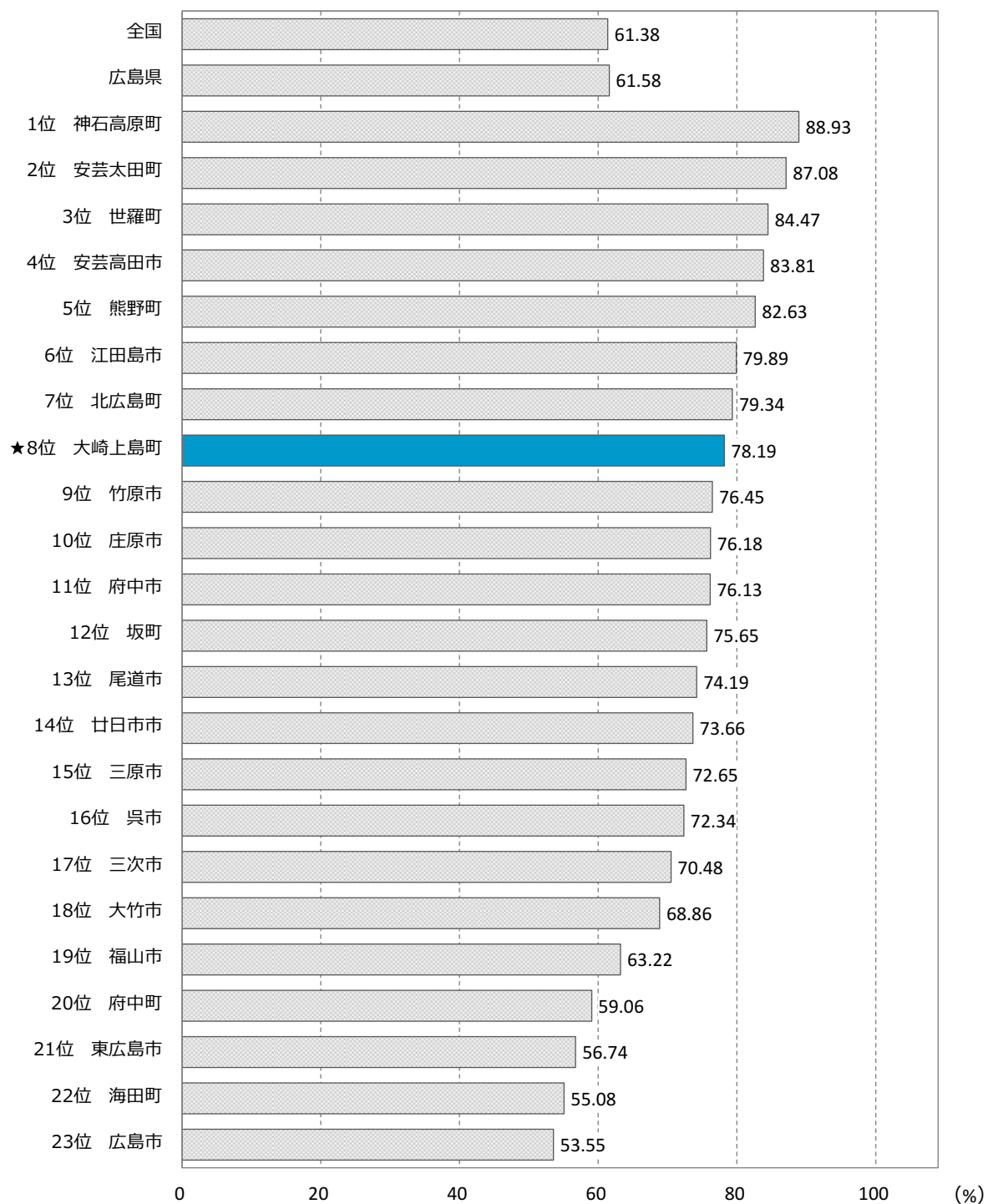
■家族類型別一般世帯数の推移



資料：総務省「国勢調査」

(2) 持ち家世帯比率

国勢調査令和2（2020）年によると、町の持ち家世帯比率※は78.19%で、全国及び県と比べて高い位置にあり、県内自治体中8位となっています。



※「持ち家世帯比率」とは、持ち家に住む世帯数の世帯全体に占める割合のことです。

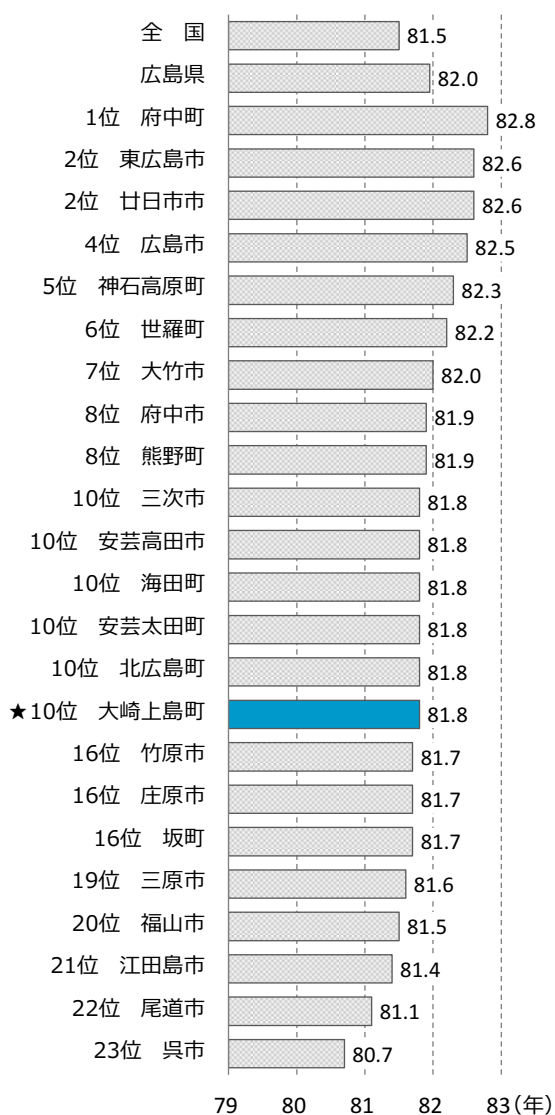
資料：総務省「国勢調査」令和2年

5. 健康・環境衛生

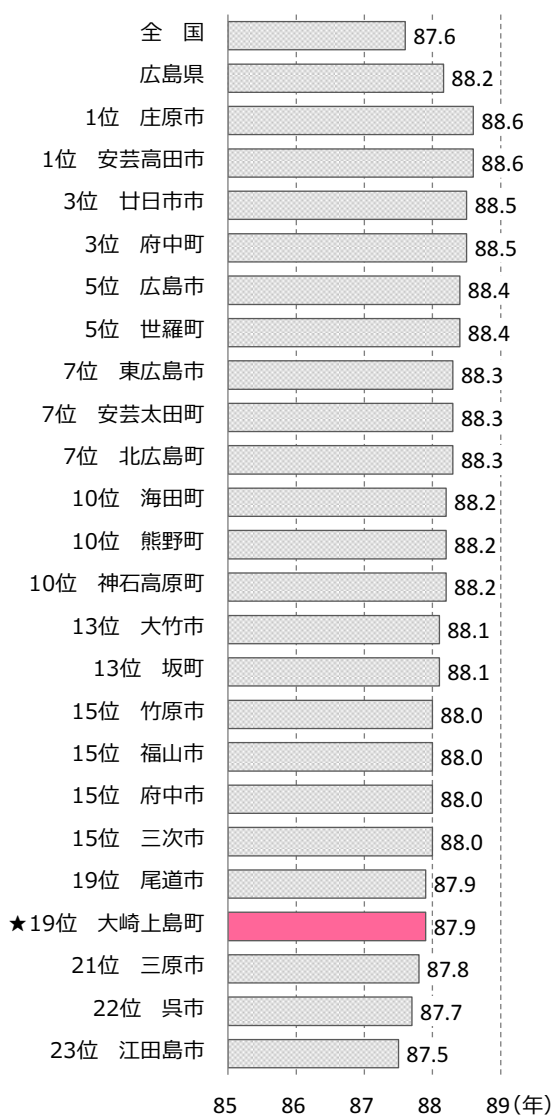
(1) 平均寿命・健康寿命

平均寿命は、男性・女性ともに全国平均を上回り、県平均を下回っています。参考値として、広島県の健康寿命は、全国と比べて、男性は+0.03歳、女性は-0.79歳となっています。

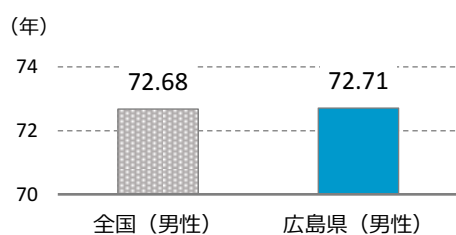
■平均寿命（男性）



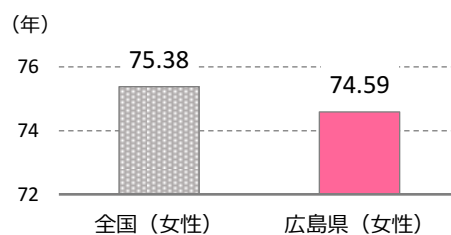
■平均寿命（女性）



■健康寿命（男性）



■健康寿命（女性）

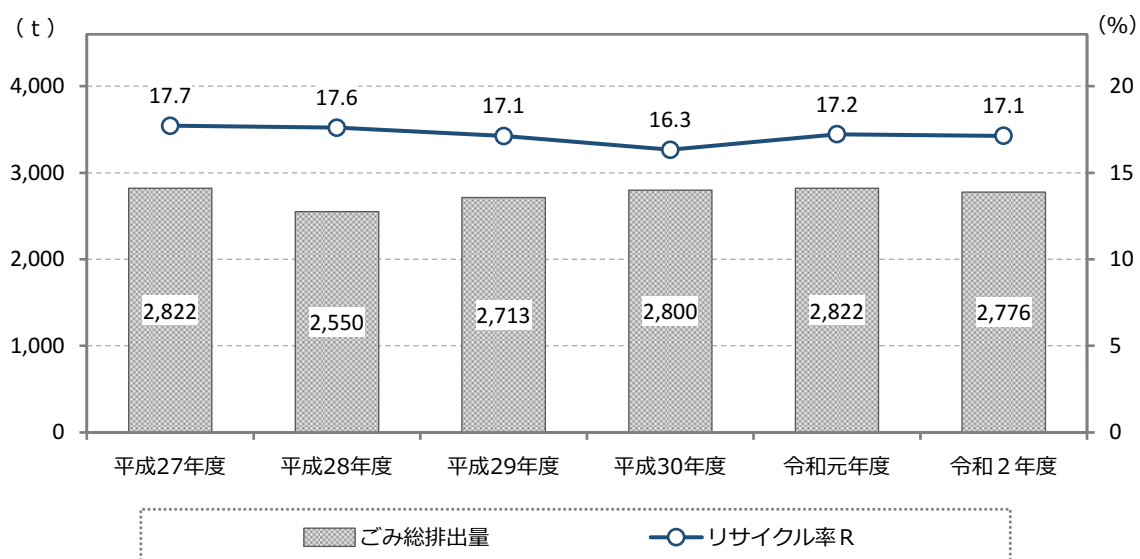


資料：厚生労働省「健康寿命の令和元年値について」

(2) ごみ排出量

ごみ総排出量は近年概ね横ばいであり、リサイクル率も目立った変化が見られない状況です。
1人1日当たりのごみ排出量は1,032g/人日となっており、全国及び県と比較して多くなっていることから、引き続きごみの減量を啓発する必要があります。

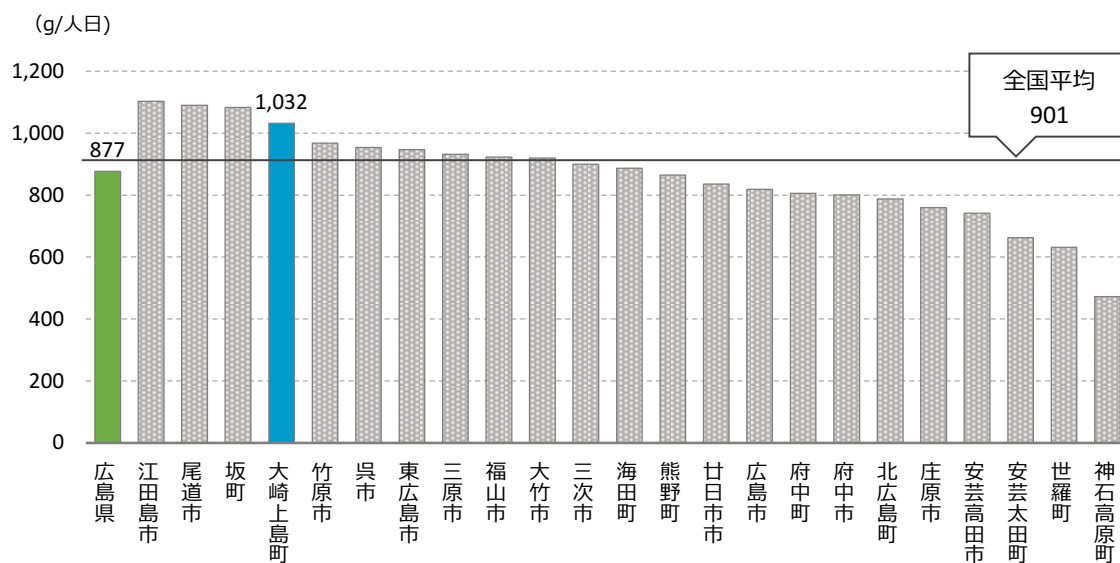
■ごみ総排出量とリサイクル率



資料：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

※リサイクル率R = (直接資源化量 + 中間処理後再生利用量 + 集団回収量) / (ごみ処理量 + 集団回収量) × 100

■1人1日当たりのごみ排出量

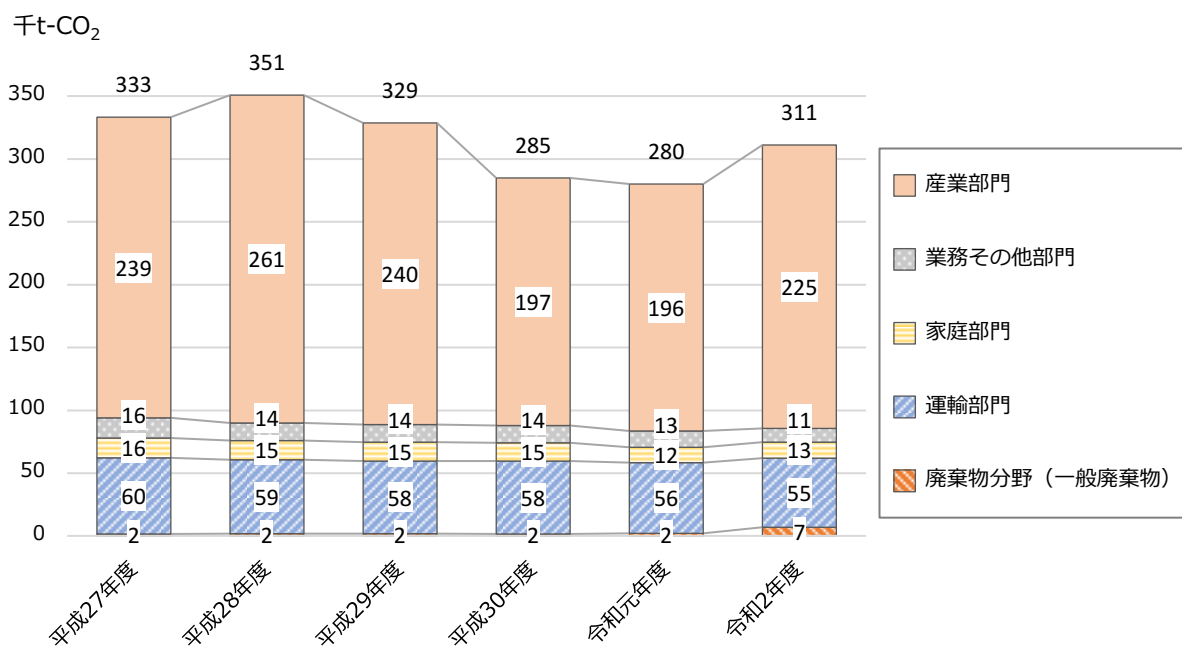


資料：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査（令和2年度）」

(3) 二酸化炭素排出量

令和2（2020）年度のCO₂排出量は「産業部門」が225千t-CO₂/年と最も多く、次いで、「運輸部門」となっています。

■部門・分野別の温室効果ガス（CO₂）排出量の推移



資料：環境省「部門別CO₂排出量の現況推計（部門別データ）」

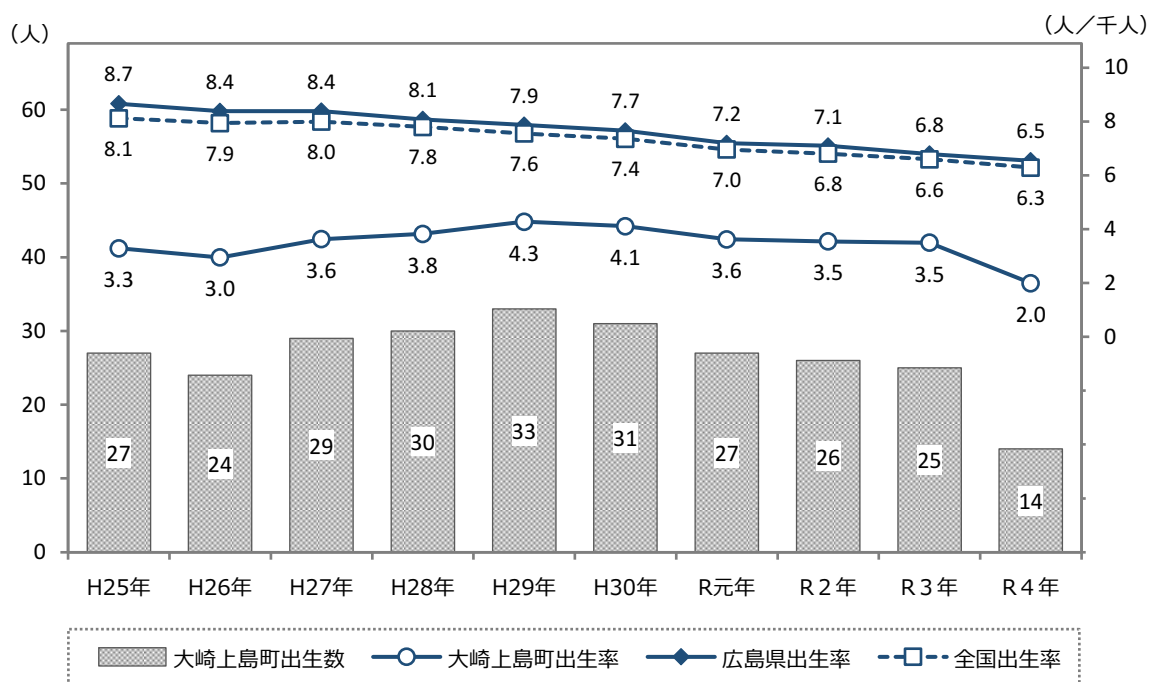
6. 子ども・高齢者

(1) 出生数・出生率の推移

出生率は、全国及び県と比較して下回っており、令和4（2022）年の出生数は14人となっています。

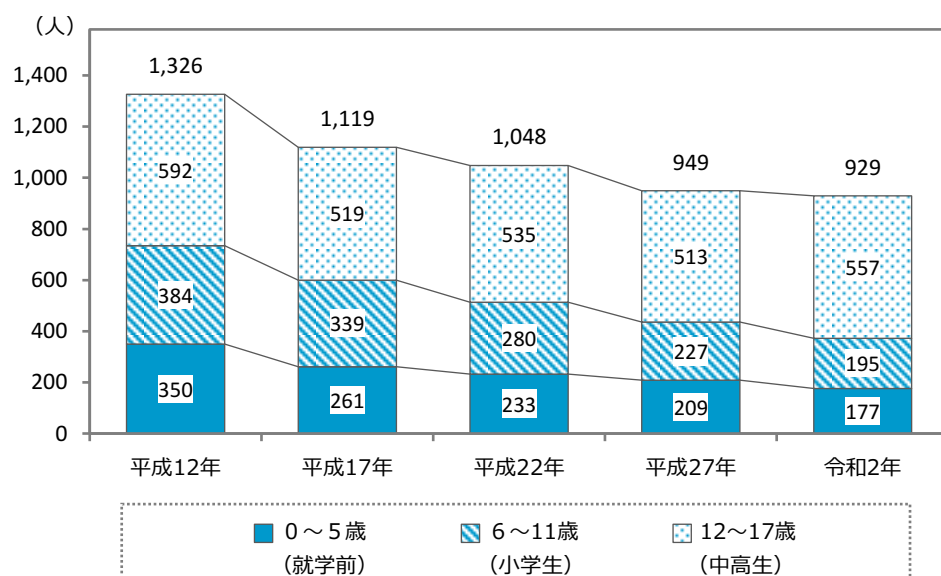
子どもの人口（18歳未満）は減少傾向にあり、令和2（2020）年には平成12（2000）年時点の7割まで減少しています。

■出生数・出生率の推移



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

■子どもの人口の推移



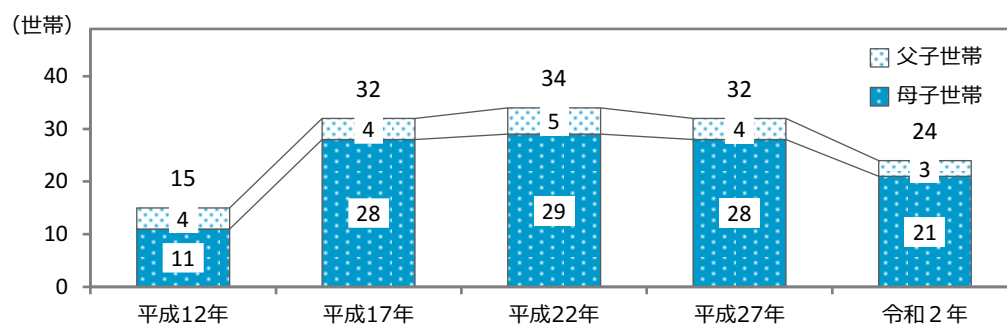
資料：総務省「国勢調査」

(2) ひとり親家庭の推移・子育て世代の転入超過率

ひとり親家庭は、平成 22 (2010) 年をピークに減少に転じています。

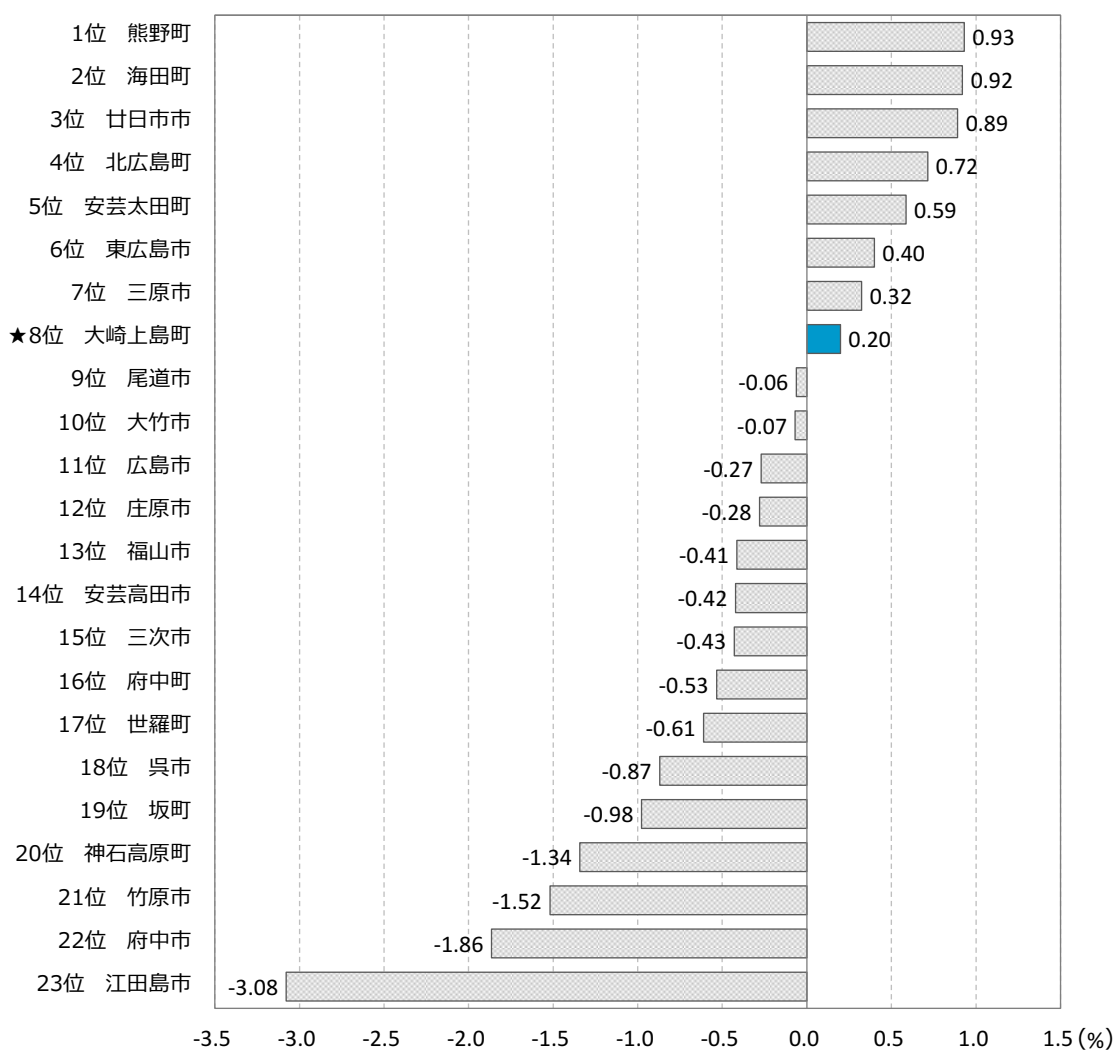
子育て世代 (30～40 歳代) の転入超過率は 0.20 となっており、県内順位は 8 位/23 位です。

■父子・母子世帯の推移



資料：総務省「国勢調査」

■子育て世代 (30～40 歳代) の転入超過率

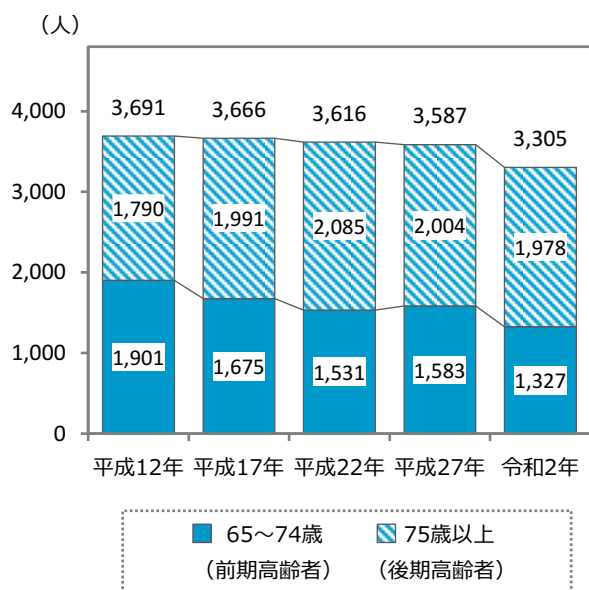


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」令和4年

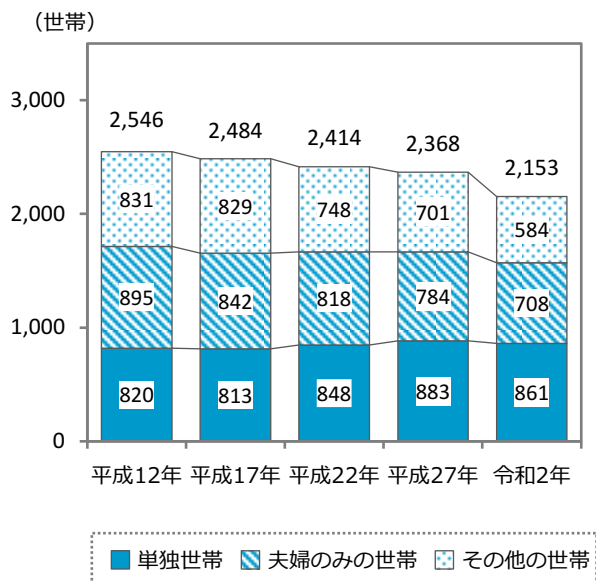
(3) 高齢者数と高齢者のいる世帯の推移

高齢者数は減少で推移しており、令和2（2020）年は3,305人となっています。
 高齢者のいる世帯は減少で推移しており、令和2（2020）年は2,153世帯となっています。
 高齢者のいる世帯の構成割合は、令和2（2020）年には高齢者の「単独世帯」と「夫婦のみの世帯」を合わせて72.9%となっています。

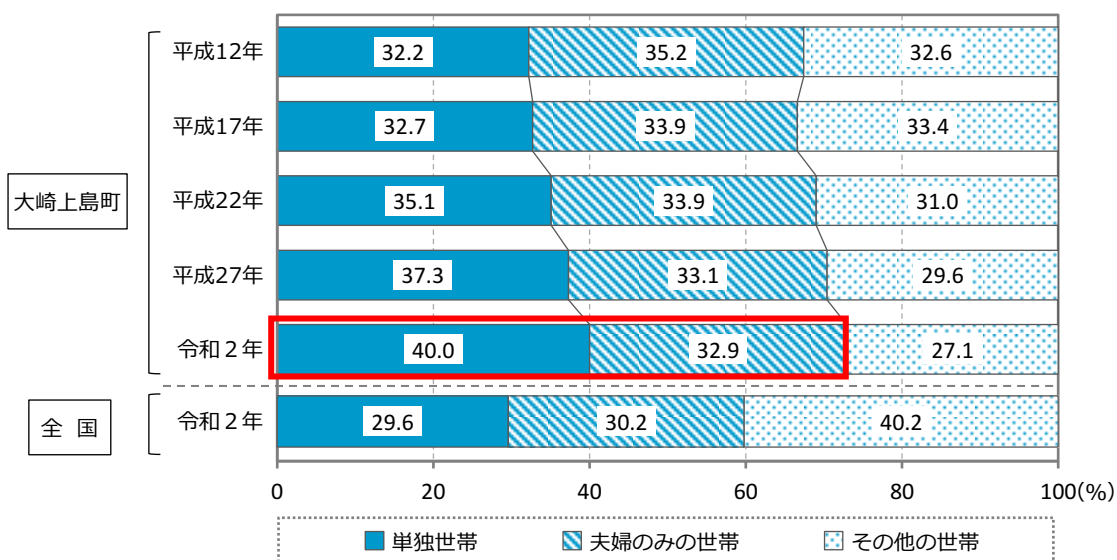
■高齢者数の推移



■高齢者のいる世帯の推移



■高齢者のいる世帯の構成割合の推移

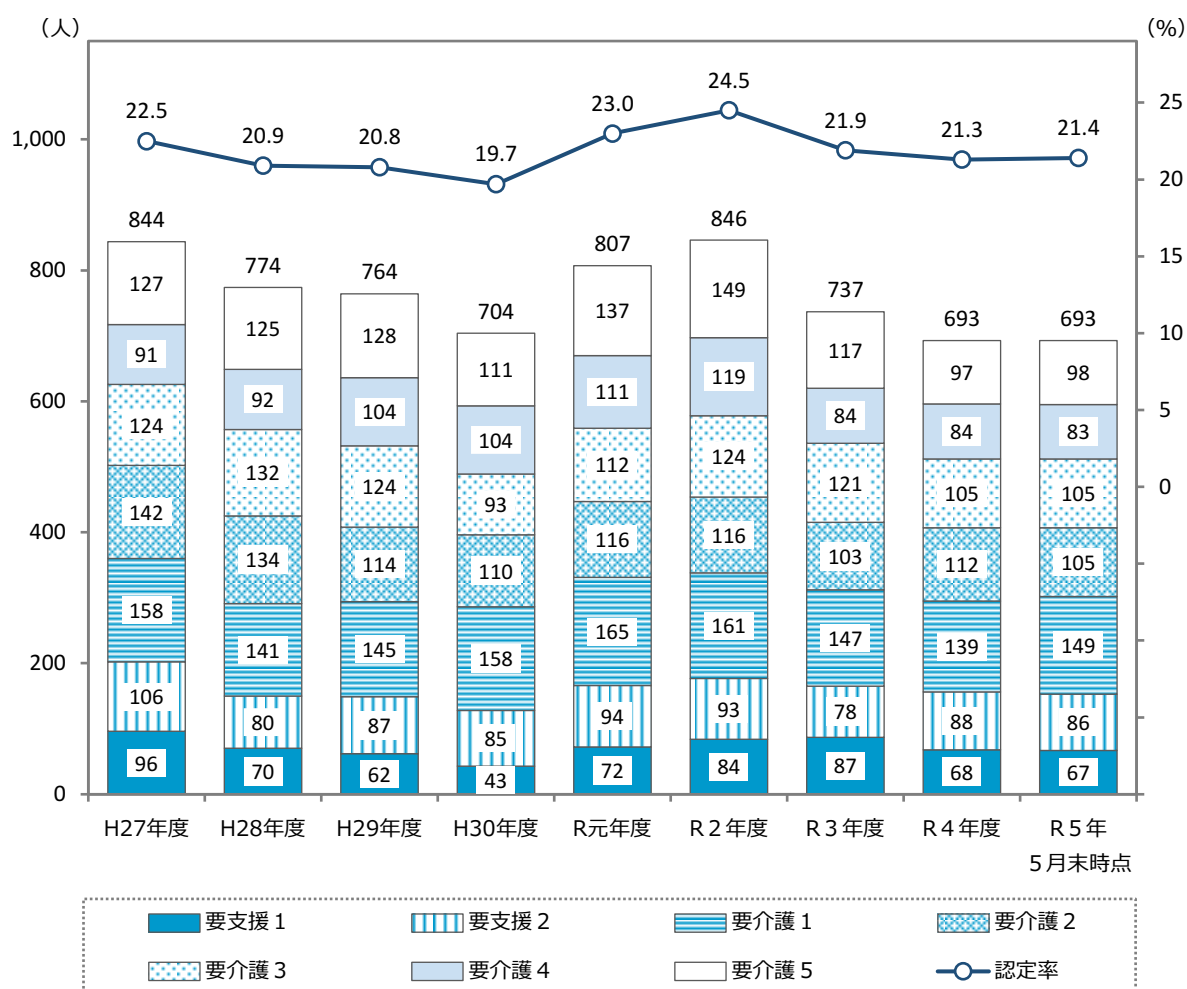


資料：総務省「国勢調査」

(4) 要介護認定者数と認定率の推移

令和5（2023）年5月末時点で、要介護認定者数は693人、認定率は21.4%となっています。

■要介護認定者数・認定率の推移

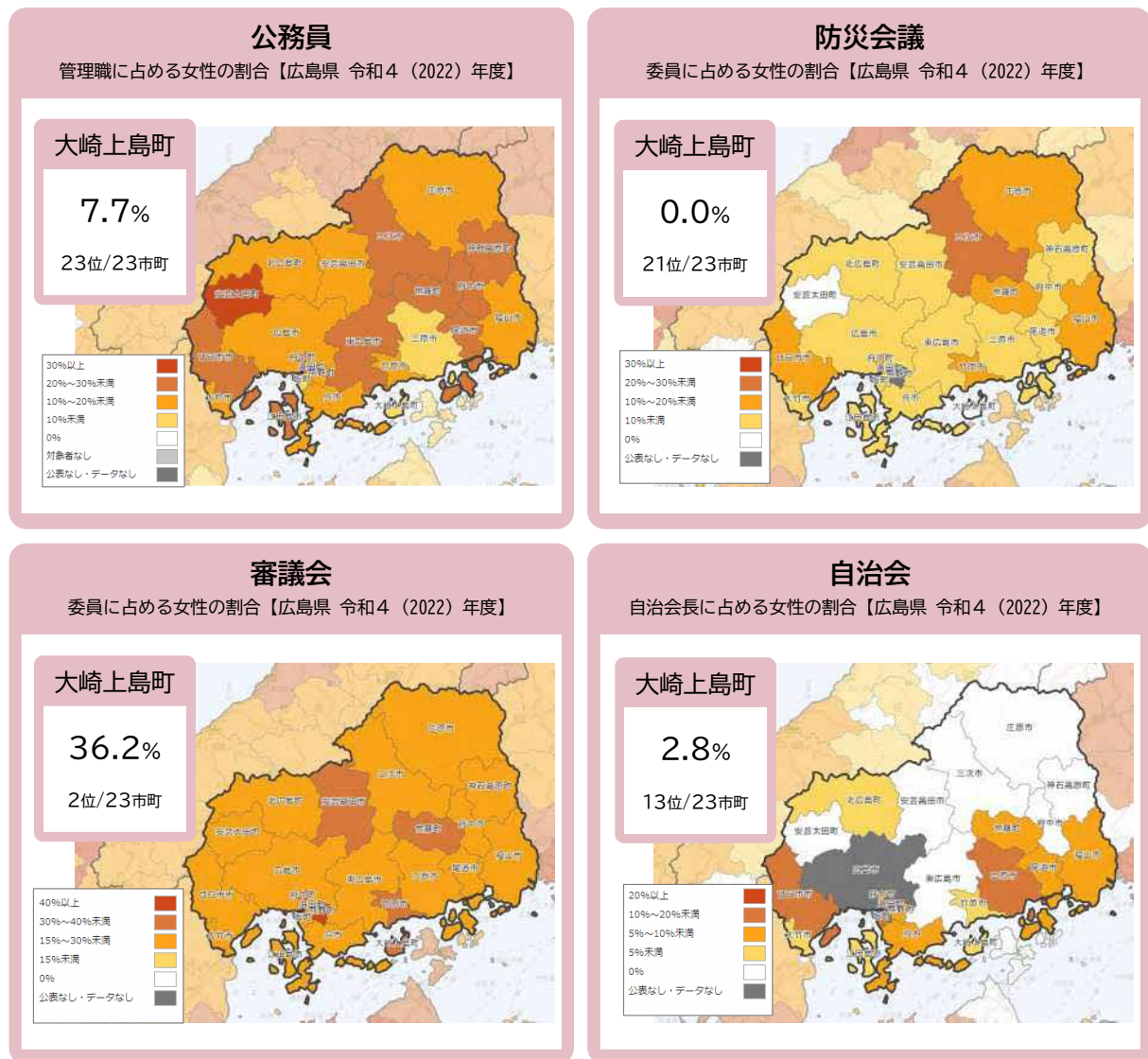


資料：平成26年度から令和2年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」
令和3年度から令和4年度：「介護保険事業状況報告（3月月報）」
令和5年度：直近の「介護保険事業状況報告（月報）」

7. 女性活躍

(1) 女性参画状況

■大崎上島町 女性の参画状況



	令和4（2022）年度		
	県内順位	実数	割合
公務員 管理職に占める女性の割合	23 位 / 23 位	1 人 / 13 人	7.7%
防災会議 委員に占める女性の割合	21 位 / 23 位	0 人 / 12 人	0.0%
審議会 委員に占める女性の割合	2 位 / 23 位	93 人 / 257 人	36.2%
自治会 自治会長に占める女性の割合	13 位 / 23 位	1 人 / 36 人	2.8%

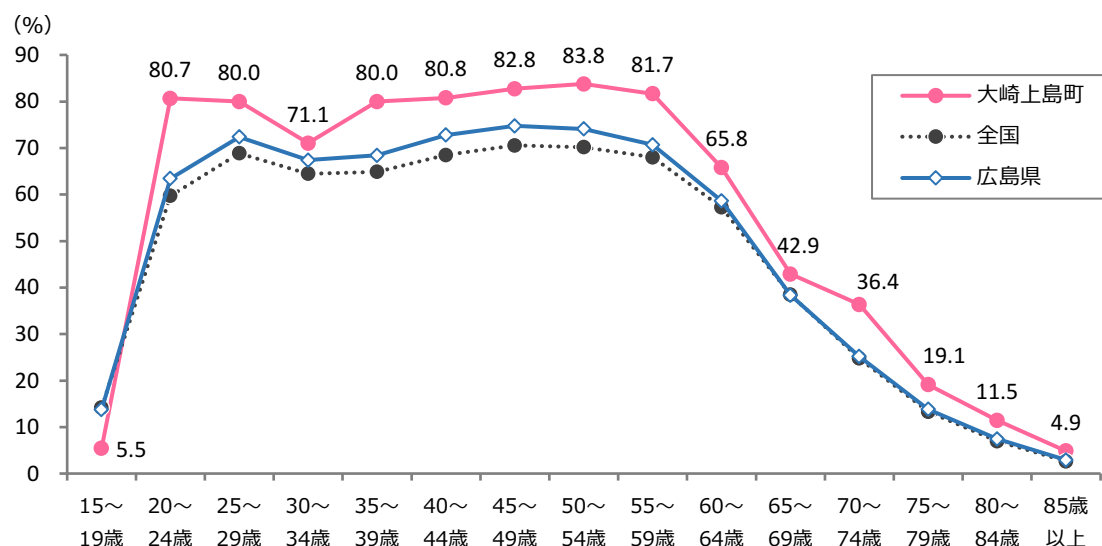
資料：内閣府 地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況
（内閣府女性活躍推進法「見える化」サイト）令和4年度

(2) 女性就業率

女性就業率は、全国と比較して 20 歳以上の女性において、就業率が高くなっています。一方、30～34 歳の年齢層で就業率が低下する M 字カーブが見られます。

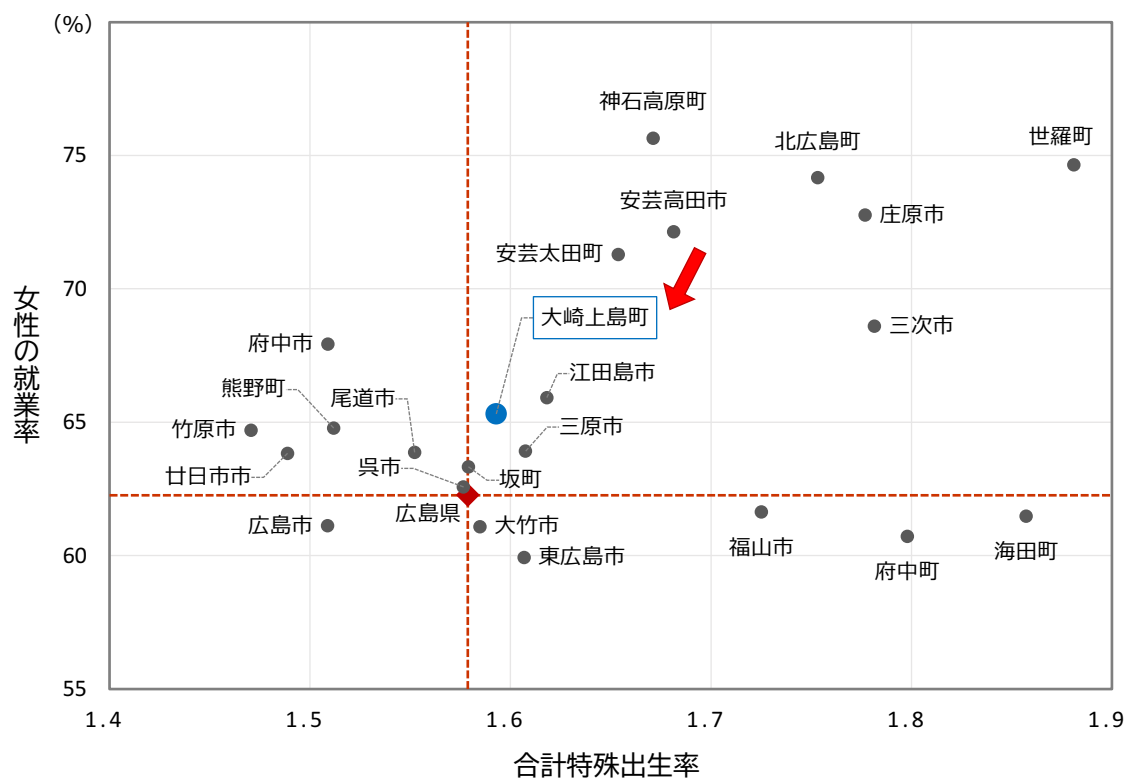
県内市町ごとの女性の就業率と合計特殊出生率との関係性を比較すると、町は県内平均値に比べて、合計特殊出生率及び女性の就業率がやや高い位置にあるため、仕事と子育ての両立の度合いはやや高いといえます。

■女性の就業率（5 歳階級別）



資料：総務省「国勢調査」令和 2 年

■女性の就業率と合計特殊出生率との関係

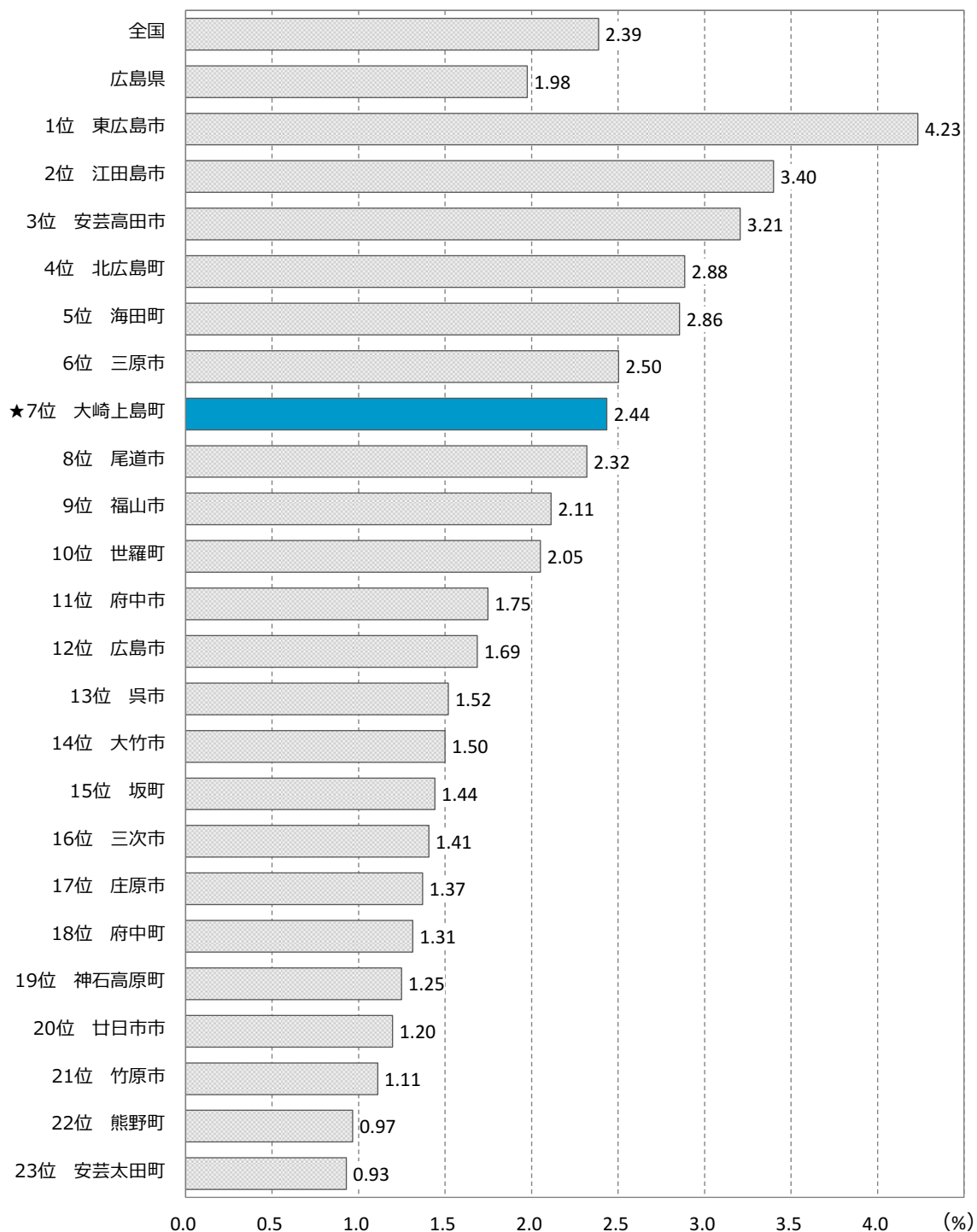


資料：女性の就業率：総務省「国勢調査」平成 27 (2015) 年 ※15～64 歳の数値
合計特殊出生率：総務省「人口動態統計特殊報告」 ※平成 25～29 年の平均値

8. 外国人・観光

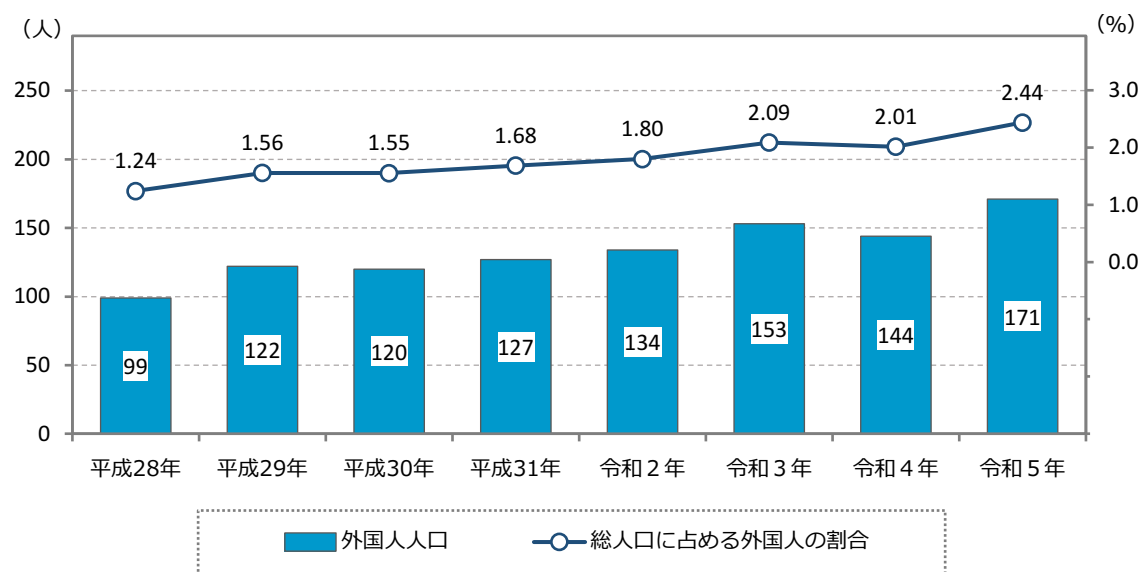
(1) 総人口に占める外国人の割合

住民基本台帳（令和5（2023）年1月1日時点）によると、町の総人口に占める外国人の割合は2.44%（171人）で、割合については県内自治体中7位となっています。



資料：総務省「住民基本台帳」（令和5年1月1日時点）

■外国人人口の推移



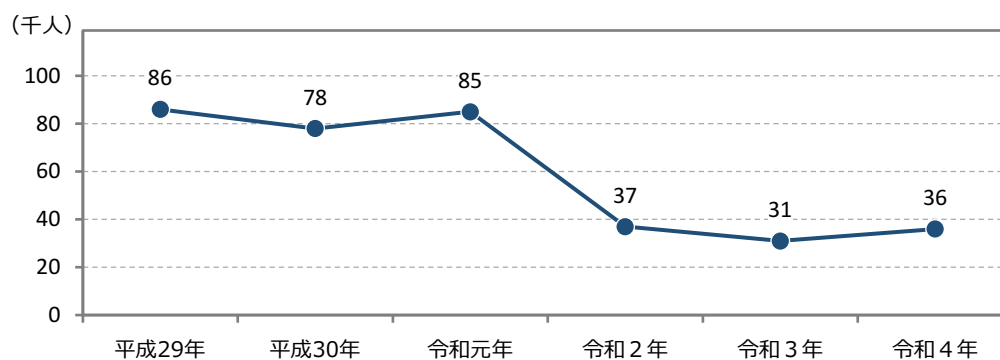
資料：総務省「住民基本台帳」（各年1月1日時点）

(2) 観光客数の推移

観光入込客数は令和元（2019）年までは8万人前後となっていました。コロナ禍の影響もあり、令和2（2020）年以降は3万人台で推移しています。

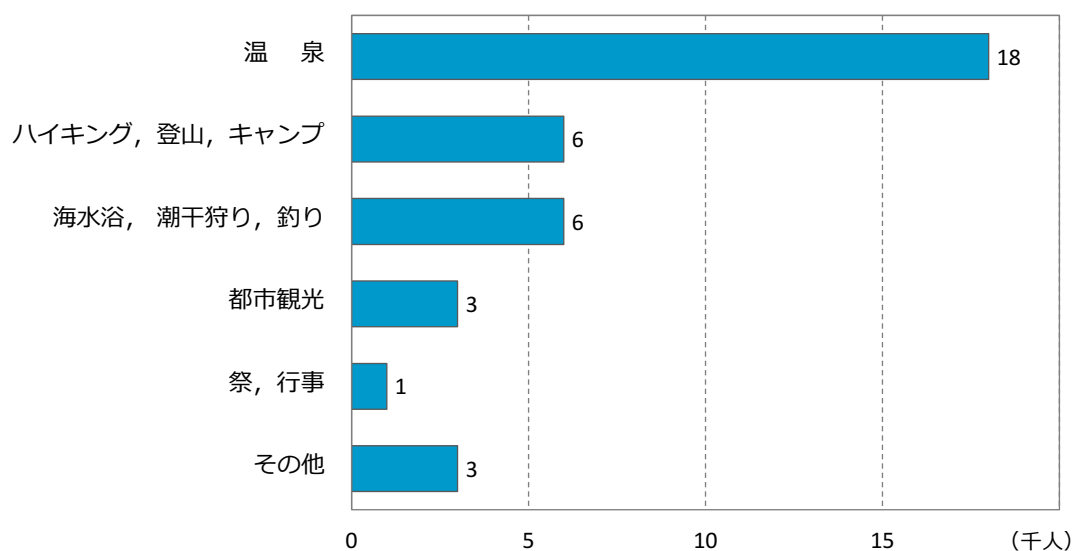
令和4（2022）年の目的別観光客数は「温泉」が1万8千人と最も多く、次いで、「ハイキング、登山、キャンプ」「海水浴、潮干狩り、釣り」が6千人となっています。

■総観光客数の推移（大崎上島町）



資料：一般社団法人広島県観光連盟「広島県観光客数の動向」観光客数統計表

■令和4年 目的別観光客数（大崎上島町）



資料：一般社団法人広島県観光連盟「広島県観光客数の動向」観光客数統計表

IV 人口の将来予測

1. 国勢調査（令和2（2020年））による県内の状況

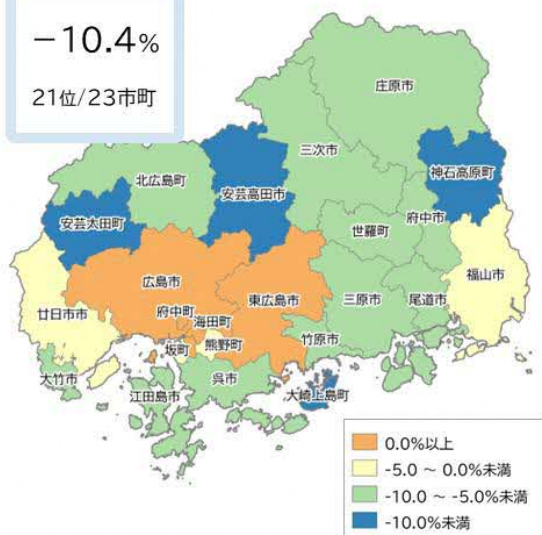
国勢調査によると、平成27（2015）年から令和2（2020）年の5年間における町の人口増減率は-10.4%（県内21位/23位）となっています。また、令和2年時点において、1世帯当たり人員は1.88人（県内23位/23位）、持ち家世帯率は78.19%（県内8位/23位）、15歳未満人口の割合は7.7%（県内22位/23位）となっています。

5年間の人口増減率

大崎上島町

-10.4%

21位/23市町

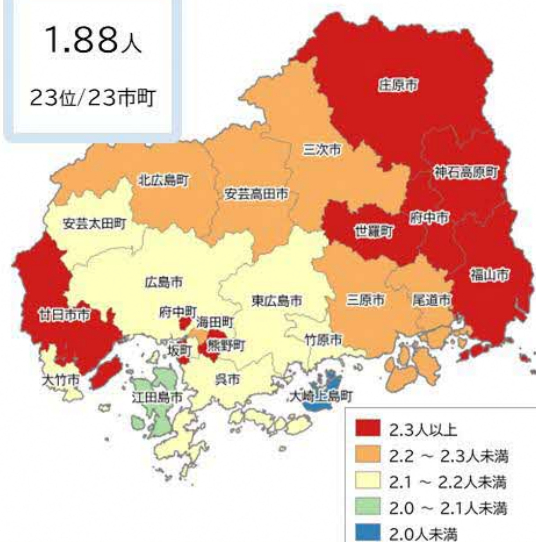


一般世帯の1世帯当たり人員

大崎上島町

1.88人

23位/23市町

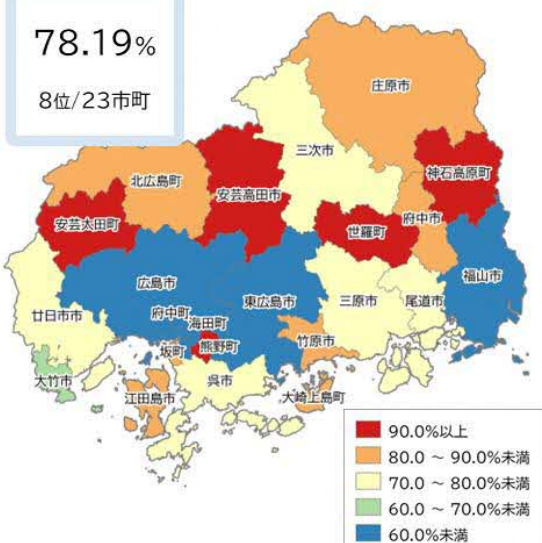


持ち家世帯比率

大崎上島町

78.19%

8位/23市町

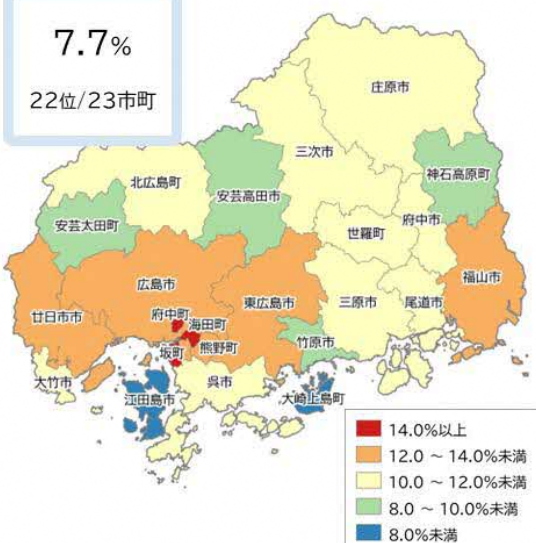


15歳未満人口の割合

大崎上島町

7.7%

22位/23市町



■市町別データ

	5年間の人口増減率		一般世帯の 1世帯当たり人員		持ち家世帯比率		15歳未満人口の 割合	
	(%)	県内 順位	(人)	県内 順位	(%)	県内 順位	(%)	県内 順位
広島市	0.6	3 位	2.12	19 位	53.55	23 位	13.3	5 位
呉市	-6.1	15 位	2.16	17 位	72.34	16 位	10.7	13 位
竹原市	-9.2	18 位	2.15	18 位	76.45	9 位	8.9	19 位
三原市	-5.8	12 位	2.24	13 位	72.65	15 位	11.5	10 位
尾道市	-5.4	9 位	2.23	14 位	74.19	13 位	10.9	11 位
福山市	-0.8	6 位	2.34	6 位	63.22	19 位	13.2	6 位
府中市	-6.0	13 位	2.44	1 位	76.13	11 位	10.4	15 位
三次市	-5.5	10 位	2.27	11 位	70.48	17 位	11.7	9 位
庄原市	-9.1	17 位	2.33	8 位	76.18	10 位	10.2	17 位
大竹市	-5.5	11 位	2.18	16 位	68.86	18 位	10.9	12 位
東広島市	1.9	2 位	2.12	19 位	56.74	21 位	13.6	4 位
廿日市市	-0.6	5 位	2.34	6 位	73.66	14 位	13.1	7 位
安芸高田市	-10.3	20 位	2.26	12 位	83.81	4 位	9.9	18 位
江田島市	-9.9	19 位	2.00	22 位	79.89	6 位	7.6	23 位
府中町	0.2	4 位	2.33	8 位	59.06	20 位	14.7	2 位
海田町	3.4	1 位	2.28	10 位	55.08	22 位	14.8	1 位
熊野町	-3.9	8 位	2.40	3 位	82.63	5 位	12.7	8 位
坂町	-1.3	7 位	2.38	4 位	75.65	12 位	14.5	3 位
安芸太田町	-11.3	23 位	2.10	21 位	87.08	2 位	8.1	21 位
北広島町	-6.1	14 位	2.20	15 位	79.34	7 位	10.3	16 位
大崎上島町	-10.4	21 位	1.88	23 位	78.19	8 位	7.7	22 位
世羅町	-7.4	16 位	2.42	2 位	84.47	3 位	10.6	14 位
神石高原町	-10.5	22 位	2.36	5 位	88.93	1 位	8.6	20 位

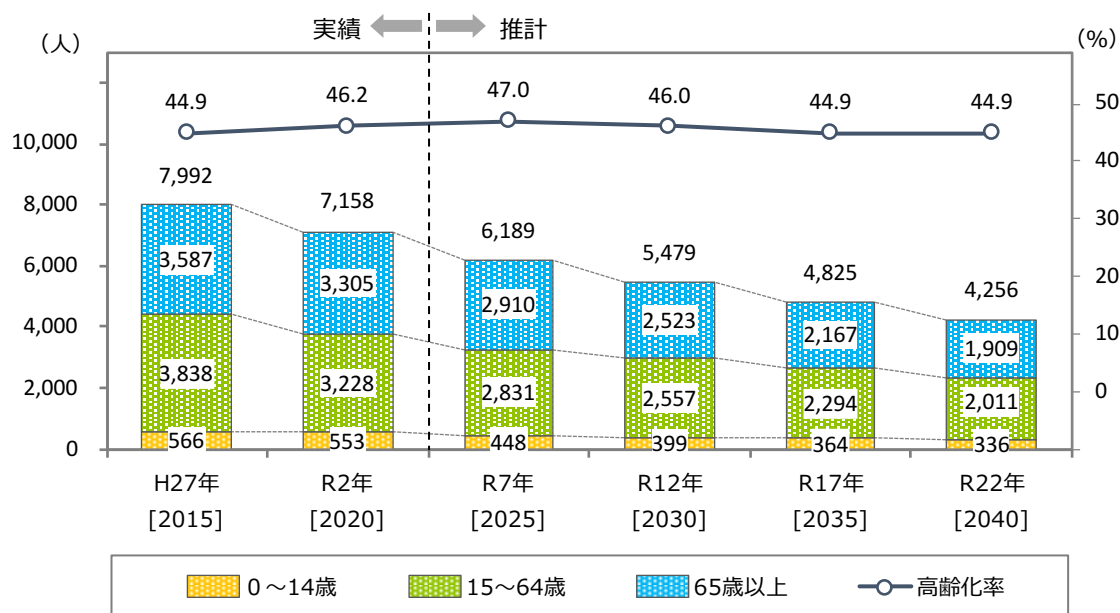
資料：総務省「国勢調査」令和2年

2. 町の人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、総人口は減少を続け、令和 22（2040）年には総人口 4,256 人、高齢化率は 44.9%となる見込みです。

人口の構成の予測を見ると、令和 2（2020）年と比べて、令和 22（2040）年には各年齢層において全体的に減少の見込みですが、90 歳以上の高齢者は高止まりすることが想定されています。

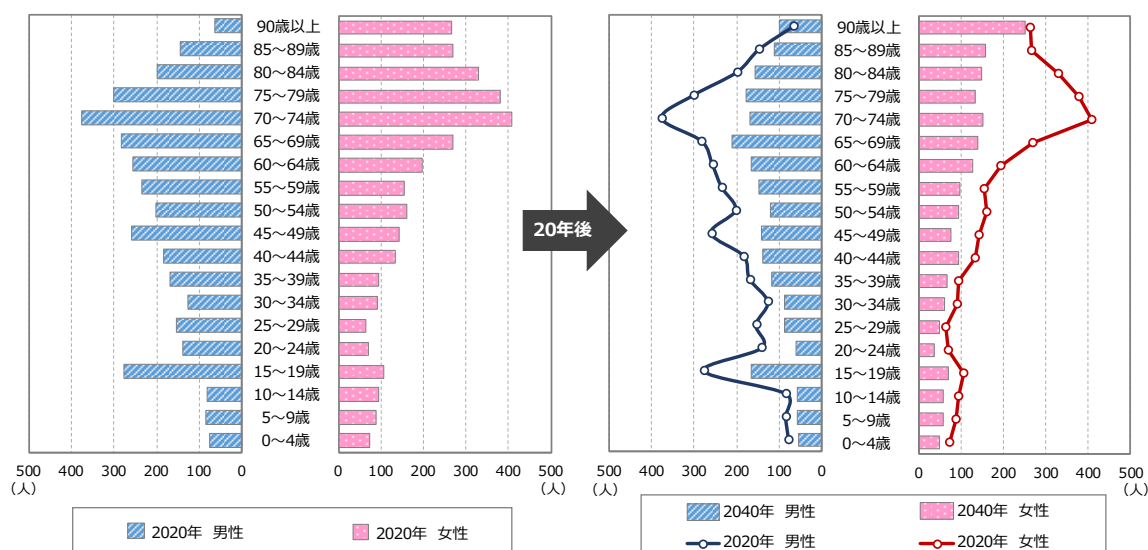
■町の人口推計



資料：2015、2020 年：総務省「国勢調査」

2025 年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」

■5 歳階級別人口の構成（2020 年⇒2040 年の推計）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」

V 産業人口の将来予測

研究プロジェクト「オポッサム」未来カルテ※は、国立社会保障・人口問題研究所の人口予測をベースとして、現在の傾向が継続した場合に、2050年に、産業、医療、介護等がどのような状況になるかについて、シミュレーションした結果を示していますが、こちらの資料をもとに、町の産業人口の将来予測を見ていきます。

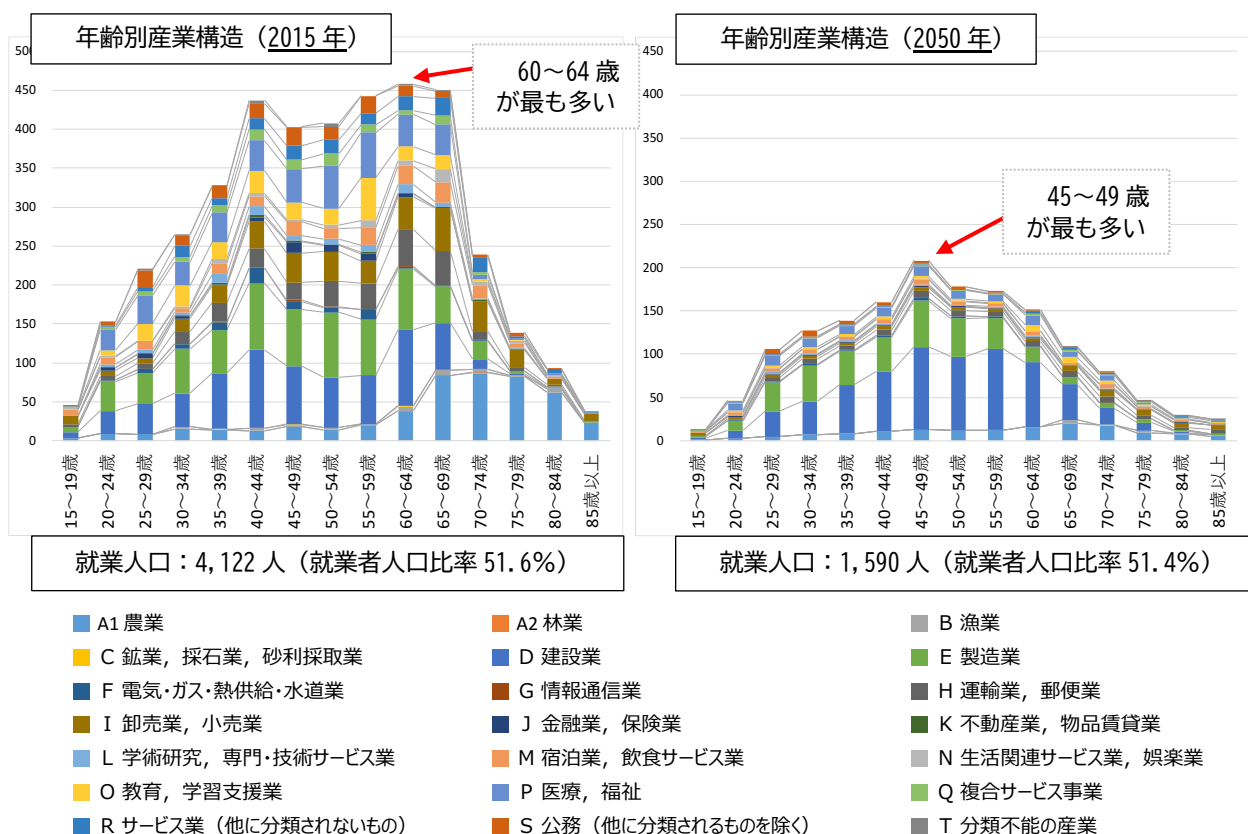
※「未来カルテ」とは？

未来カルテは、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が推進する戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域で採択されたプロジェクトであり、研究プロジェクト「オポッサム(OPoSSuM)」(研究代表者：千葉大学倉阪秀史)の成果物です。

1. 年齢別産業構造の将来予測

町の就業人口の推移を見ると、平成 27 (2015) 年には 4,122 人（就業者人口比率 51.6%）であるのが、令和 32 (2050) 年には 1,590 人（就業者人口比率 51.4%）に減少すると予測されています。

就業者人口の構造について、平成 27 (2015) 年には 60～64 歳が一番多くなっていますが、令和 32 (2050) 年には 45～49 歳が一番多くなる見込みです。

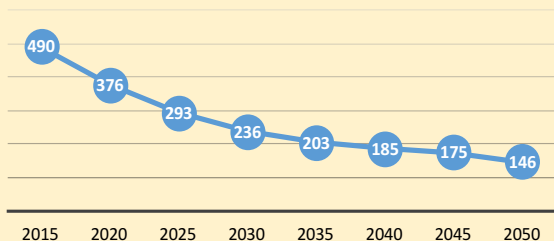


2. 産業人口の将来予測

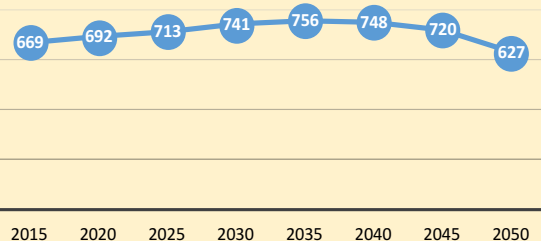
主な産業人口について、「建設業」を除いて、今後大きく減少することが予測されています。

次頁のとおり令和2（2020）年から令和32年（2050年）にかけて福祉介護事業者あたり介護受給者数が約2倍になることが予測されている中で、今後も「医療・福祉」の就業人口は急速に減少することが予測されています。今後も「地域包括ケアシステム」の構築に積極的に取り組むとともに、人材の確保と医療・介護・福祉の連携・体制整備に努める必要があります。

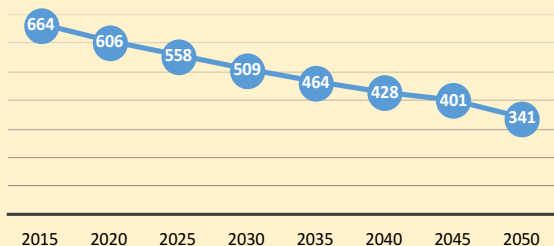
農業



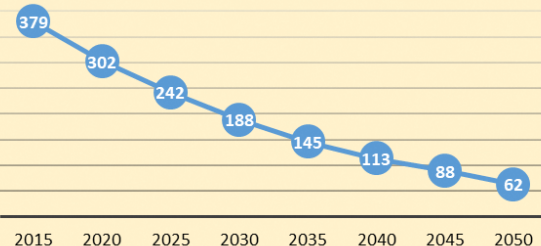
建設業



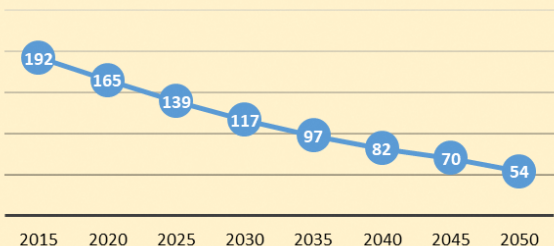
製造業



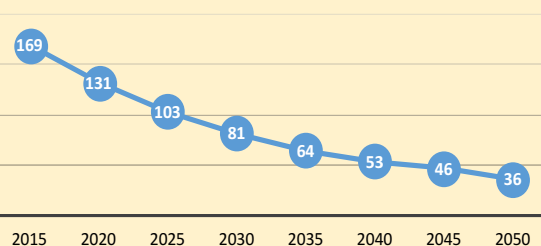
卸売業、小売業



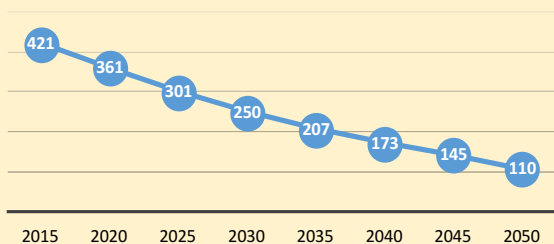
宿泊業、飲食サービス業



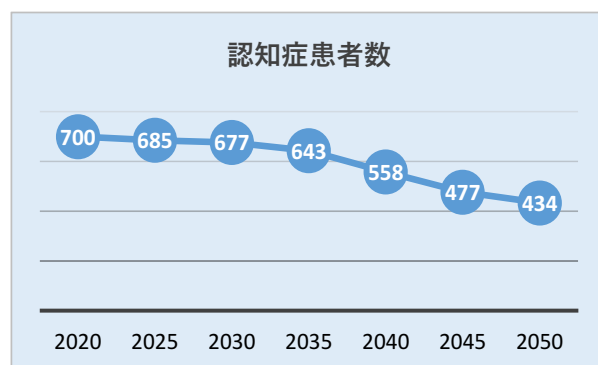
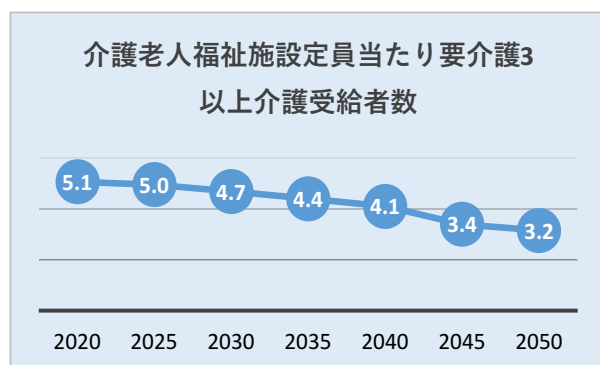
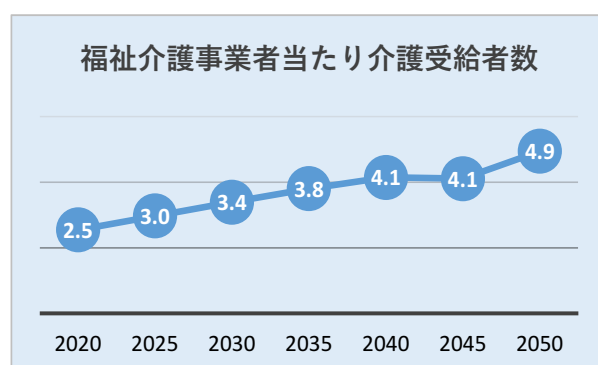
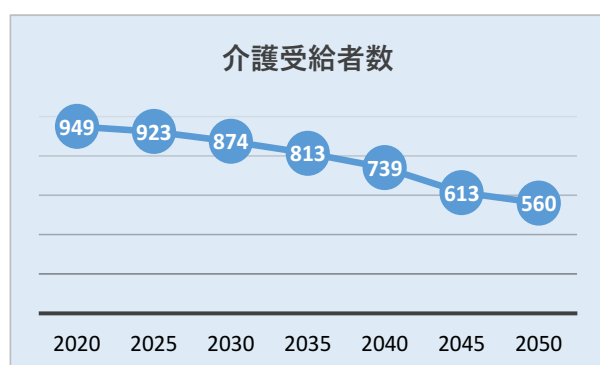
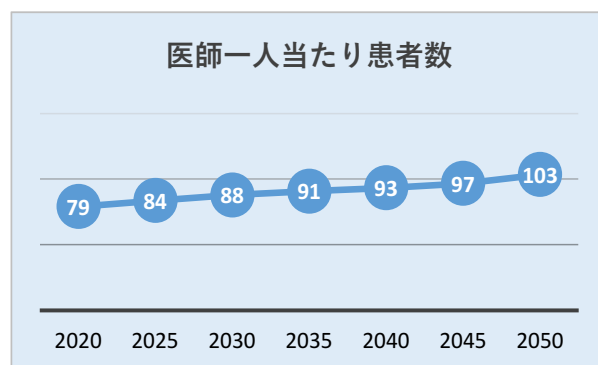
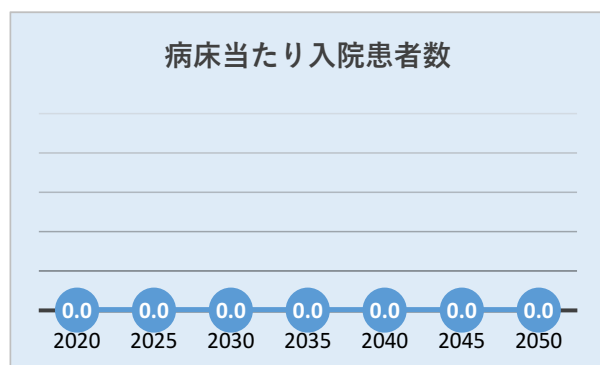
公務（他に分類されるものを除く）



医療・福祉



【参考】医療・介護の産業人口



VI 資料

参考文献

名称	URL
e-Stat	
国勢調査	https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&query=%E5%9B%BD%E5%8B%A2%E8%AA%BF%E6%9F%BB&layout=normal
住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査	https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200241&survey=%E4%BD%8F%E6%B0%91%E5%9F%BA%E6%9C%AC%E5%8F%B0%E5%B8%B3
住民基本台帳人口移動報告	https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200523&survey=%E4%BD%8F%E6%B0%91%E5%9F%BA%E6%9C%AC%E5%8F%B0%E5%B8%B3
人口動態統計特殊報告	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450013&result_page=1
生命表	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450012&tstat=000001031336
令和2年市区町村別生命表	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450012&tstat=000001031336&cycle=7&tclass1=000001060926&tclass2=000001204500&cycle_facet=tclass1%3Acycle&tclass3val=0&metadata=1&data=1
経済センサスー活動調査	https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&layout=normal&toukei=00200553&survey=%E7%B5%8C%E6%B8%88%E3%82%BB%E3%83%B3%E3%82%B5%E3%82%B9
地方財政状況調査	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200251&tstat=000001077755
住宅・土地統計調査	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200522&cycle=0
一般廃棄物処理事業実態調査	https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00650101
システム・統計・白書	
地域経済分析システム (RESAS)	https://resas.go.jp/
地域包括ケア「見える化」システム	https://mieruka.mhlw.go.jp/
市区町村女性参画状況見える化マップ	https://www.cao.go.jp/shichoson_map/?data=1&year=2022
総務省「ふるさと納税に関する現況調査」	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/furusato/archive/
国立社会保障・人口問題研究所	https://www.ipss.go.jp/
高齢社会白書	https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/index-w.html
男女共同参画白書	https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/index.html
情報通信白書	https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/
委員会資料	
第16回健康日本21（第二次）推進専門委員会（令和3年12月20日開催）「健康寿命の令和元年値について」	https://www.mhlw.go.jp/content/10904750/000872952.pdf
第33次地方制度調査会第1回専門小委員会（令和4年2月7日開催）「諮問事項及び関連資料」	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/chihou_seido/singi/02gyosei01_04000392.html
広島県	
広島県「令和3年度県内市町の財政状況資料集」	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/36/r03zaiseijoukyou.html
一般社団法人広島県観光連盟「広島県観光客数の動向」	https://dive-hiroshima.com/business/news/news-16046/
未来カルテ	
オポッサム(OPoSSuM)	https://opossum.jpn.org/%E6%9C%AA%E6%9D%A5%E3%82%AB%E3%83%AB%E3%83%862050/
文献	
中野明「IT全史 情報技術の250年を読む」（祥伝社、令和2年11月）	